

令和4年度島根県公営企業会計

決算審査意見書

令和5年9月

島根県監査委員

監 第 5 7 号
令和 5 年 9 月 5 日

島根県知事 丸 山 達 也 様

島根県監査委員 高 橋 雅 彦

島根県監査委員 田 中 明 美

島根県監査委員 山 口 和 志

島根県監査委員 三 島 明

令和 4 年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
I	病院局	
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	こころの医療センター	5
(3)	病院全事業	6
II	企業局	
1	電気事業会計	8
2	工業用水道事業会計	9
3	水道事業会計	11
4	宅地造成事業会計	12
5	企業局全事業	12
III	土木部	
1	流域下水道事業会計	14
第4	決算の状況	16
1	病院事業会計	16
(1)	中央病院	16
(2)	こころの医療センター	27
2	電気事業会計	38
3	工業用水道事業会計	50
4	水道事業会計	60
5	宅地造成事業会計	70
6	流域下水道事業会計	77

(参考)

公営企業会計の総括表（病院局）	85
公営企業会計の総括表（企業局）	86
経営分析指標一覧	87

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計（中央病院・こころの医療センター）

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

島根県流域下水道事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、島根県監査基準に準拠し、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているかなどの点に主眼をおき、決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院局、企業局及び土木部から説明を受け、併せて財務監査及び毎月実施してきた例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

第2 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営の基本原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

I 病院局

1 病院事業会計

病院事業は、県立病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、その運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

これまで、医師を始め医療従事者の確保に向けた処遇改善や職場環境の改善、並びに病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど直面する課題に対し柔軟な対応を行っている。

中央病院及びこころの医療センターの両病院においては、県立病院としての役割を果たすため、将来的な医療需要に対応した質の高い医療の提供とそれを継続するための安定した経営の両立を図っていく必要がある。

こうした中、令和4年3月に国から「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示されたことを受け、地域の実情を踏まえつつ、機能分化・連携強化を主眼とした「島根県立病院経営強化プラン」を本年度中に策定することとしている。

一方、令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大がみられたものの、両病院においては、経営改善の取組や国や県からの新型コロナウイルス感染症関連補助金等があり、経営への影響は最小限に抑えられた。

本年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行が経営に与える影響や、令和6年度に予定される診療報酬改定の内容等に十分留意しつつ、引き続き、質の高い医療を提供し、その基盤となる経営の安定化を図っていく必要がある。

(1) 中央病院

ア 病院の概要

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

平成29年には、山陰両県で初の高度救命救急センターに指定され、急性期病院としての更なる機能の充実が図られた。

令和3年7月には、新たに外来化学療法センターを整備し、地域がん診療連携拠

点病院として、がん診療の更なる充実を図るなど、高度・特殊医療を行っている。

イ 経営の状況

令和4年度の損益の状況をみると、総収益は211億5百万円余で、前年度に比べ5億56百万円余、2.7%の増、総費用は202億64百万円余で、前年度に比べ4億87百万円余、2.5%の増となった。

これらにより、前年度に比べ68百万円余の損益改善が図られ、令和4年度の純利益は8億41百万円余となり、未処分利益剰余金は6億31百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額9億31百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

その結果、現金預金残高は20億17百万円余で、前年度に比べ5百万円余、0.3%の増となった。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数は0.8%の減、外来患者数は0.03%の増となっている。

ウ 審査意見

病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、県立病院としての医療機能の充実と質の高い医療の提供に取り組むとともに、安定的な経営に努められたい。

(7) 着実な経営改善の推進

令和4年度は、入院患者数は減少したが、外来患者数は増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの状況からは引き続き脱しつつある。

また、純利益は前年度を上回った。これは、給与費や光熱費などの増により費用が増加したものの、診療報酬改定に対応した加算の積極的な取得による単価の上昇や、新型コロナウイルス感染症関連補助金の受入等による収益の増加が、費用の増加を上回ったためである。

これらにより、単年度資金収支は2年連続の黒字、内部留保資金も2年連続の増加となり、経営状況は引き続き改善傾向にある。

しかしながら、今後については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い関連補助金が大きく減少し、光熱費や材料費高騰の収束も見通せないことから、経営改善が安定的に継続していくか予断を許さない状況にある。

また、この先、整備後23年を経過した病院施設の大規模修繕や電気設備等の更新については、経営に与える影響が大きいことから、収支見通しを踏まえながら計画的に実施することが求められており、それらを考慮すると、今後とも現金預金を増やしていく努力が必要である。

このような状況の中、中央病院においては、令和4年度までの経営改善の取組

等を踏まえて、令和5年6月に、「中央病院経営改善実行プラン2023」（以下「実行プラン2023」という。）を策定した。この実行プラン2023においては、目標患者数や診療報酬単価を設定し、経営改善を図っている。あわせて、経営改善の取組の定着化を図るため、病院事業管理者及び病院長のリーダーシップのもと、全職員が病院経営の現状について認識を共有し、改革に取り組んでいる。

今後も、更なる経営改善に向け、病院経営の安定的な体制を構築する取組が必要であり、この実行プラン2023の適切な進捗管理と不断の見直しが求められる。

さらに、こののち人口減少や少子高齢化による医療需要の変化が見込まれることから、中長期的な病院経営のあり方について、地域医療構想、地域包括ケアシステムの構築、島根大学医学部附属病院との医療機能連携等を推進し、持続可能な自治体病院経営を目指す必要がある。

については、知事部局と十分な連携を図りながら、県立病院としての機能を確保しつつ、一層の経営改善に努められたい。

(イ) 医師の確保・定着

中央病院が担う高度な医療機能を維持し、県民に適切な医療を提供していくためには、医師の確保・定着が重要であるが、一部の診療科においては十分に確保できていない状況が続いている。

このような中で、県が行う総合診療医確保の取組において、中央病院においては、総合診療専門研修プログラムを実施するとともに、知事部局との連携により育成担当医師を新たに配置して若手医師の指導を強化した。さらに、島根大学医学部附属病院内に設置された総合診療医センターや地域の医療機関とも連携しながら総合診療医養成に努めている。

また、若手医師に対する臨床研究実技指導会の実施や、（一社）しまね地域医療支援センターが開催する医学生向け説明会への参加など、若手医師の確保・定着に向けた取組を進めている。

そのほか、小児科では、令和4年度から宿日直勤務を導入することで夜間勤務の負担を軽減するなど、勤務環境の改善にも努めている。

さらに、病院と島根大学医学部附属病院、県健康福祉部による意見交換会において、医師の確保等について意見交換を行っている。

このような取組により、主要な診療科においては一定の医師の確保が図られており、循環器科については、島根大学医学部附属病院の協力により医師の増員を行うなど、県の基幹的病院としての体制確保に努めている。

一方で、令和6年度から始まる医師の働き方改革（時間外労働の上限規制適用）

については、医師労働時間短縮計画を策定するなど対応を進めているが、他病院からの応援医師の確保などに影響が生じることも懸念される。

については、知事部局と一体となって関係大学や（一社）しまね地域医療支援センターとの連携を深めるとともに、独自ルートでの募集などにより、県の基幹的病院として引き続き医師の確保・定着に努められたい。

(2) こころの医療センター

ア 病院の概要

こころの医療センターは、県の精神科医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、医療と教育の連携による入院児童・生徒への支援に取り組んでいる。

平成29年には、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による指定入院医療機関の指定を受け、入院患者に対して、社会復帰を促進するための手厚く先進的な医療を提供している。

さらに、D P A T（災害派遣精神医療チーム）先遣隊を設置し、被災地へ派遣するほか、令和2年4月には、災害拠点精神科病院の指定を受けるなど、災害医療分野の取組を強化している。

イ 経営の状況

令和4年度の損益の状況をみると、総収益は26億9百万円余で、前年度に比べ78百万円余、2.9%の減、総費用は26億99百万円余で、前年度に比べ43百万円余、1.7%の増となった。

これらにより、令和4年度の純損失は89百万円余となり、未処理欠損金は22百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額34百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

その結果、現金預金残高は5億12百万円余となり、前年度に比べ1億81百万円余、26.1%の減となった。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数は1.9%の減、外来患者数は5.4%の減となっている。

ウ 審査意見

病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して経営に取り組まれたい。

(7) 収支改善と安定的経営の推進

こころの医療センターにおいては、前年度に比べ、入院、外来の診療単価はいずれも上昇したものの、入院患者数、外来患者数の減少により、入院収益、外来収益はともに減少した。また、給与費、光熱費、委託費などの増により医業費用も増加し、5年ぶりに純損失を計上した。

入院から地域生活への移行に向けた取組等により、全国的に入院患者数は減少傾向にあるが、県の精神科医療の基幹的病院として、質の高い医療を提供し続けるためには、その基盤となる経営の安定化を図る必要がある。

については、受診者の増加につなげるような取組、経費の削減、業務の効率化など、収支改善を図る取組を進めるとともに、中期的な収支計画の策定についても検討されたい。

(3) 病院全事業

ア 審査意見

(7) 県立病院に対する県民理解の促進

県立病院においては、県全域を対象に高度・特殊・専門医療を提供する医療機関として診療機能を充実させるための様々な取組や、へき地や離島等の公的医療機関への代診医師の派遣などを通して地域における医療の確保のために必要な支援を行っている。

また、大規模災害の被災地へ医療チームを派遣するなどしている。

こうした県立病院の果たしてきている公的な役割や医療機能については、これまでもさまざまな媒体を用いて情報発信している。

中央病院においては、広報室を中心に取組を進め、令和4年度には新たに出雲圏域を中心に広報誌の巡回パネル展を開催するなど、地域に出向く形での情報発信も強化した。

また、こころの医療センターにおいては、診療案内や病院の特徴などがよりわかりやすくなるよう、令和5年5月にホームページをリニューアルしたところである。

今後とも、県立病院が、県の政策医療を担う重要な基幹的病院であることについて、広く県民の理解が得られるよう、戦略的な取組を幅広く推進していくことが重要である。

については、両病院においては、引き続き効果的な情報発信に努められたい。

(イ) 医療費の個人負担未収金への対応

両病院においては、医事業務委託業者との連携等により医療費の個人負担未収

金の発生の抑制と回収に積極的に取り組んでいる。

この未収金に係る適切な債権管理については、これまでも意見を述べているが、病院局では、職員による居所訪問の範囲拡大や滞納未収金収納業務の法律事務所への一部委託など効果的な債権回収や、長期間回収不納となっている未収金の不納欠損処分による債権整理を進めているところである。

令和4年度末においては、個人負担未収金のうち、発生から1年以上経過したものが1億4百万円余となり、令和3年度末に比べ2百万円余減少した。

については、今後とも多様化する未納者の実態に応じた対策を講じ、両病院の医療費の個人負担未収金の縮減に向けて引き続き取り組まれない。

(ウ) 消費税率引上げへの対応

病院は薬品や診療材料、医療機器等の購入に際し、消費税が課税されるが、診療報酬は非課税扱いとされているため、納税額の計算にあたって控除できなかった仮払消費税及び地方消費税に係る金額は、実質的に病院の負担となっている。

国は、診療報酬や薬価を設定する際には、医療機関が仕入れに際して支払う消費税を反映し、点数を上乗せすることで対応しているが、令和元年10月の消費税引上げ時の診療報酬の改定において、診療報酬の配点方法の精緻化によって医療機関種別の補填のばらつきが適切に是正されたかどうかを精査していく必要がある。

については、今後も引き続き、知事部局と協議・調整の上、国への重点要望において控除対象外消費税の見直しを求めるとともに、全国自治体病院開設者協議会等関係団体と連携し、国への要望活動に取り組まれない。

II 企業局

1 電気事業会計

(1) 事業の概要

電気事業は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3事業を行っている。

水力発電事業は、三成発電所外14発電所において最大出力合計28,497kWで発電事業を行っている。

風力発電事業は、江津高野山風力発電所において最大出力20,700kWで発電事業を行っている。

太陽光発電事業は、江津浄水場太陽光発電所外3発電所において最大出力合計6,920kWで発電事業を行っている。

令和4年度に企業局が供給した電力量は119,825MWhとなっている。内訳（構成比）は、水力発電事業86,172MWh（71.9%）、風力発電事業24,773MWh（20.7%）、太陽光発電事業8,880MWh（7.4%）となっており、水力発電事業は中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社及びゼロワットパワー株式会社に、風力発電事業と太陽光発電事業は中国電力株式会社に供給している。

(2) 経営の状況

令和4年度の損益の状況をみると、総収益は33億56百万円余で、前年度に比べ1億64百万円余、5.2%の増、総費用は28億76百万円余で、前年度に比べ3億42百万円余、13.5%の増となった。

その結果、純利益は4億80百万円余となり、未処分利益剰余金は4億80百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に不足する額18億42百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

企業局はFIT制度を活用して、平成26年度以降老朽化した水力発電所のリニューアル工事を実施しているが、令和4年度の電力料収入が令和3年度と比較して減少した理由は、降水量の減少や風況の影響、故障などにより運転時間が減少したためである。

（注）FIT制度（固定価格買取制度）

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度

(3) 審査意見

将来にわたって安定した事業を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点

に留意して事業を行う必要がある。

ア 水力発電施設の更新

企業局では、水力発電所のリニューアルを順次実施しており、勝地発電所と八戸川第三発電所は令和5年度中の運転再開を目指している。

なお、リニューアル工事が完成した三隅川発電所が令和5年4月2日からFITの適用による運転を行っている。

これらの工事に伴い多額の資金需要が発生し、また、工事期間中の発電所停止に伴い電力料収入の減少が見込まれるが、リニューアル工事完了後は、FITの適用による電力料収入の増により、「島根県企業局経営計画（計画期間：平成28年度～令和7年度）」で想定される収益が確保できる見通しである。

については、今後も工程管理を着実にを行い、運転停止する期間の短縮に努め、安全で計画的な工事の進捗に留意されたい。

また、小水力発電所の適地可能性調査やその他の発電事業の検討にあたっては、事業の採算性も十分考慮した上で引き続き取り組まれない。

イ 風力発電の安定的な運用

江津高野山風力発電所は、営業運転開始から14年が経過し、施設の老朽化や機器の疲労蓄積も進み、故障や修理に伴う長期停止が増加傾向にある。

企業局では、これまでも専門業者の常駐化や予備部品の備え付け等により故障停止時間の縮減に取り組んできたが、令和4年度は主要部品の取替修繕に伴う運転停止期間の長期化などにより稼働率、利用率ともに前年度実績を下回った。

については、今後もより一層の安定稼働に向け、予備部品の確保や国内製品への置き換えにより、故障停止時間のさらなる縮減に取り組まれない。

(注) ・稼働率

発電設備が動いていた時間の割合

この割合が高いほど、故障等による停止が少ないことになる。

・利用率

発電所が実際に発電した量が、仮にフル稼働していた際の発電量の何パーセントであるのかを示す数値

この割合が高いほど、その設備を有効利用できていることになる。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っ

ている。

飯梨川工業用水道事業は最大日量34,000^mの給水能力を有し、県東部の27企業（28事業所）に給水を行った。給水能力に対する契約水量（基本使用水量）の割合である契約率は前年度から0.3ポイント下落し54.7%となった。

江の川工業用水道事業は最大日量15,000^mの給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出した4事業所に対し給水を行った。原水の契約水量（全体の53.7%）を含む契約率は前年度から1.2ポイント上昇し59.5%となった。

(2) 経営の状況

令和4年度の損益の状況をみると、総収益は2億2百万円余で、前年度に比べて4百万円余、2.2%の減、総費用は1億97百万円余で、前年度に比べ9百万円余、5.0%の増となった。

その結果、純利益は5百万円余となり、未処理欠損金は12億73百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額52百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

施設別の状況は、飯梨川工業用水道事業が17百万円余の純利益となり、江の川工業用水道事業は、12百万円余の純損失となった。

工業用水道については、産業構造の変化、水利用の合理化等によって、大幅な水需要の増加は見込めない中で、大規模な修繕や、設備の更新により資金需要の増加が予想される。

こうした現状を踏まえ、長期的な視点をもって、水需要に対する施設・設備規模の適正化、老朽化の進行状況の確認と対策、更なる経営の効率化の推進が求められる状況である。

(3) 審査意見

持続可能で安定した給水を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 事業の安定的な運営

飯梨川工業用水道施設は昭和44年の給水開始から50年以上が経過し、管路の法定耐用年数である40年を超えている。

また、江の川工業用水道施設は平成8年の給水開始から20年以上が経過し、両施設ともに今後大規模な施設更新の時期を迎えることとなる。

については、平成30年3月及び令和2年2月にそれぞれ策定された「施設管理基本計画」に基づき、適切な施設の維持管理による長寿命化を図りつつ、更新費用及び維持管理費の低減と適正なダウンサイジングを進め、国の補助事業も活用しながら

事業の安定的な運営を図られたい。

3 水道事業会計

(1) 事業の概要

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道、斐伊川水道）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道は、最大日量52,000 m^3 の給水能力を有し、松江市、安来市に給水を行い、施設利用率（給水能力に対する1日平均給水量の割合）は63.9%であった。

斐伊川水道は、最大日量35,400 m^3 の給水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に給水を行い、施設利用率は67.4%であった。

江の川水道用水供給事業は、最大日量27,000 m^3 の給水能力を有し、大田市、江津市に給水を行い、施設利用率は43.5%であった。

(2) 経営の状況

令和4年度の損益の状況をみると、総収益は19億25百万円余で、前年度に比べ25百万円余、1.3%の減、総費用は19億86百万円余で、前年度に比べ53百万円余、2.8%の増となった。

その結果、純損失は60百万円余となり、未処理欠損金は4億34百万円余となった。

また、資本金収入額が企業債償還金等の資本金支出額に対して不足する額14億47百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

施設別の状況は、動力費や修繕費の増加等により、飯梨川水道が28百万円余の純損失、斐伊川水道が15百万円余の純損失となった結果、島根県水道用水供給事業としては43百万円余の純損失となった。また、江の川水道用水供給事業は、17百万円余の純損失となった。

水道事業については、人口の減少、節水型機器の普及、節水意識の高まり等により、今後も水需要の伸びが期待できない状況にある。また、老朽化が進んでいる施設もあり、大規模修繕や設備更新も見込まれることから、日常点検の積み重ねによって、早期・低コストの修繕に取り組んでいる。

(3) 審査意見

将来にわたって安定的に事業を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意する必要がある。

ア 適切な水需要予測に基づく水道施設の長寿命化

安全で良質な水道用水を安定、かつ経済的に住民に供給していくためには、将来の水需要に対応した適正な施設規模であることが望まれる。

については、受水団体と密に情報共有を行い、適正な水需要を把握するとともに、規模の適正化を図られたい。

具体的には、各「施設管理基本計画」に基づき、適切な施設の維持管理による長寿命化を図りつつ、施設の修繕・更新を計画的に進め、将来にわたり安全で良質な水道水の供給と、事業の安定的な運営が図られるよう留意されたい。

4 宅地造成事業会計

(1) 事業の概要

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地の2事業を行っている。

江津地域拠点工業団地は、令和4年度に新たな分譲はなく、分譲率は66.0%となっている。江島工業団地は、平成30年度に完売となっている。

なお、江津地域拠点工業団地では、12.9haの分譲地を造成する第三期造成事業に令和5年度から着手している。

(2) 経営の状況

令和4年度の損益の状況をみると、総収益は1億23百万円余で、前年度に比べ5億1百万円余、80.2%の減、総費用は3億10百万円余で、前年度に比べ23百万円余、8.3%の増となった。

その結果、純損失は1億86百万円余となり、未処理欠損金は1億86百万円余となった。

また、資本的収入額が企業債償還金等の資本的支出額に対して不足する額13万円余は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(3) 審査意見

企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 企業誘致の促進

江津地域拠点工業団地については、第二期造成工事が完成し、第三期造成事業により分譲地が拡大される。この団地は江の川の豊富な水に恵まれ、また、福光・浅利道路の開通により将来の利便性が格段に向上するという特色もあることから、関係部局・団体等と強力に連携し、企業誘致の促進に資するよう努められたい。

5 企業局全事業

(1) 審査意見

ア 経営計画の確実な取組

公営企業は、提供するサービス等の対価である料金収入をもって経営を行う独立

採算制を基本原則として、住民生活に身近な社会資本の整備と、必要なサービスを提供する役割を果たし、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう求められている。

一方、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつある。企業局にあっては、経営環境の変化に適切に対応していく必要がある。

については、平成28年3月に策定し、令和3年3月に中間見直しされた「島根県企業局経営計画」に基づき、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら着実な計画の実施に引き続き努められたい。

イ 県民の理解促進を図る取組

企業局は、県民生活の向上、地域社会の発展のため、「公営企業」として電気・工業用水・水道・宅地造成事業の4事業を行っている。

これらの事業を円滑に進めていくため、これまでも、企業局の各施設への見学者の受入れ、学校授業などに出向いて解説する出前講座、SNSやテレビ等のメディアを通じた情報発信など、内容を充実しながら様々な取組を行ってきた。

については、このような取組を通して、今後とも県民の理解促進に努められたい。

Ⅲ 土木部

1 流域下水道事業会計

(1) 事業の概要

流域下水道事業は、松江市と安来市を対象とした東部処理区と松江市（旧宍道町）と出雲市を対象とした西部処理区から構成されており、それぞれに終末処理場を有し、流域関係市の公共下水道を通じて流入する汚水の処理を行い、宍道湖流域（宍道湖・中海及び大社湾に流れ込む公共用水域）へ放流している。

東部処理区は、昭和56年4月から供用を開始し、平成6年から下水処理後の水を閉鎖性水域である中海に放流するため、窒素・リンの除去を伴う高度処理を行っている。令和4年度の処理水量は、19,084,486 m^3 （日平均52,286 m^3 ）で、前年度の処理水量19,878,592 m^3 （日平均54,462 m^3 ）と比べ、794,106 m^3 （日平均2,176 m^3 ）（4.0%）の減となっている。

西部処理区は、平成元年1月に供用を開始し、令和4年度の処理水量は、9,401,871 m^3 （日平均25,759 m^3 ）で、前年度の処理水量9,888,512 m^3 （日平均27,092 m^3 ）と比べ、486,641 m^3 （日平均1,333 m^3 ）（4.9%）の減となっている。

(2) 経営の状況

令和4年度の損益の状況をみると、総収益は41億95百万円余で、前年度に比べ4億26百万円余、9.2%の減となった。これは主として、減価償却見合い分である長期前受金戻入益の減によるものである。

一方、総費用は41億90百万円余で、前年度に比べ2億57百万円余、5.8%の減となった。これは主として、管渠・ポンプ場及び処理場費にかかるもので、修繕工事の減等によるものである。

その結果、5百万円余の純利益となり、未処分利益剰余金は3億64百万円余となった。

また、資本的収入額が、建設改良費等の資本的支出額に不足する額7億24百万円余は、繰越工事資金等で補填している。

(3) 審査意見

ア 持続的な事業運営

流域下水道事業については、施設の老朽化に伴う更新投資の増大、節水機器の普及、人口動態に伴う流入水量の変化など、将来的には経営環境が厳しくなっていくことが予想されるところである。

そのため、施設の老朽化に適時、適切に対応した修繕等による長寿命化や、必要

な改築更新による持続的な機能確保とコストの低減を図るとともに、流域関係市との連携により将来にわたって事業を安定的に運営していく必要がある。

については、令和2年3月に策定された「島根県宍道湖流域下水道事業経営戦略」に基づき、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら、着実な事業運営に努められたい。

また、汚水処理過程で発生する消化ガスや汚泥等の有効活用に、引き続き取り組まれたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

ア 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を担う基幹的病院として、救命救急、周産期医療などの政策医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療への支援機能も担っており、令和4年度末時点においては568床、25診療科を開設している。

(ア) 患者数の動向（表1）

- 入院患者数は延べ165,568人（1日平均454人）で、前年度に比べ1,392人、0.8%減少している。なお、病床利用率は80.7%で、前年度に比べ0.7ポイント下降している。
- 外来患者数は延べ228,730人（1日平均941人）で、前年度に比べ68人、0.03%増加している。
- 救急患者数は17,709人（1日平均49人）で、前年度に比べ1,085人、6.5%増加している。そのうち入院した患者数は5,756人で、前年度に比べ116人、2.0%減少している。

（表1） 患者数の動向

（単位：床・人・%）

区 分		令和4年度(a)	令和3年度(b)	増 減	
				(c)=(a)-(b)	率(c)／(b)
入 院	病 床 数	562	562	0	0.0
	延 べ 患 者 数	165,568	166,960	△1,392	△0.8
	一 日 平 均 患 者 数	454	457	△3	△0.7
	病 床 利 用 率	80.7	81.4	△0.7	-
外 来	延 べ 患 者 数	228,730	228,662	68	0.03
	一 日 平 均 患 者 数	941	941	0	0.0
救 急	救 急 患 者 数	17,709	16,624	1,085	6.5
	一 日 平 均 患 者 数	49	46	3	6.5
	入 院 患 者 数(再 掲)	5,756	5,872	△116	△2.0

注1 この表の病床数は、全病床数568床から感染症病床6床を除いたものである。

2 診療日数は、入院365日、外来243日（令和3年度は、入院365日、外来は243日）である。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入（病院事業収益）の決算額は211億5,827万円余で、予算額に比べ2億7,272万円余の増となっている。

- 収益的支出（病院事業費用）の決算額は203億1,515万円余で、不用額は4億5,872万円余となっている。これは、主として医業費用中の給与費（手当、賞与引当金繰入額等）1億6,016万円余、材料費（薬品費等）1億689万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
中央病院事業収益	20,885,555,000	21,158,275,914	272,720,914	101.3	49,711,544
医 業 収 益	17,461,640,000	17,729,710,306	268,070,306	101.5	30,364,311
医 業 外 収 益	3,423,440,000	3,428,091,380	4,651,380	100.1	19,304,483
特 別 利 益	475,000	474,228	△772	99.8	42,750

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
中央病院事業費用	20,773,882,000	20,315,158,672	0	458,723,328	97.8	782,268,992
医 業 費 用	20,110,491,000	19,663,034,350	0	447,456,650	97.8	774,885,108
医 業 外 費 用	633,750,000	633,708,135	0	41,865	100.0	7,324,869
特 別 損 失	19,641,000	18,416,187	0	1,224,813	93.8	59,015
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-	

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は23億2,184万円余で、予算額に比べ6億1,391万円余の減となっている。

一般会計負担金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から繰出しを受けたものである。

他会計補助金は、新型コロナウイルス感染症対策設備整備費補助金である。

- 資本的支出の決算額は32億5,367万円余で、翌年度繰越額は5億6,521万円余、不用額は5,059万円余となっている。

建設改良費は8億4,092万円余で、軽食喫茶スペース改修(建築)工事、2階照明更新工事、心臓血管撮影システム及びベッドサイドモニターの資産購入等に係るものである。

企業債償還金は24億1,275万円余で、病院建設に伴う建設改良費等に係るものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額9億3,183万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額173万円余及び過年度分損益勘定留保資金9億3,009万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入		(単位：円・%)				
区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)	
中央病院資本的収入	2,935,761,000	2,321,845,333	△613,915,667	79.1		
企 業 債	1,385,300,000	771,300,000	△614,000,000	55.7		
一般会計負担金	1,479,266,000	1,479,266,000	0	100.0		
他会計補助金	71,195,000	70,634,000	△561,000	99.2		
その他資本的収入	0	645,333	645,333	-		

支 出		(単位：円・%)				
区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
中央病院資本的支出	3,869,483,682	3,253,676,062	565,210,907	50,596,713	84.1	76,447,448
建設改良費	1,456,728,682	840,921,817	565,210,907	50,595,958	57.7	76,447,448
企業債償還金	2,412,755,000	2,412,754,245	0	755	100.0	

ウ 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益211億599万円余に対し、総費用は202億6,461万円余で、差引き8億4,138万円余の純利益であった。

当年度未処分利益剰余金は、繰越欠損金2億1,000万円余に当年度純利益を加えた6億3,138万円余となっている。

(ア) 総収益は211億599万円余で、前年度に比べ5億5,616万円余、2.7%増加している。

○ 医業収益は176億9,934万円余で、前年度に比べ6億4,529万円余、3.8%増加している。これは、入院患者数の減はあったものの、診療報酬改定等により入院・外来とも診療単価が上昇したこと等により、入院・外来収益が前年度に比べ5億4,521万円余、3.4%増加したことなどによるものである。

○ 医業外収益は34億621万円余で、前年度に比べ8,855万円余、2.5%減少している。これは、特殊な医療に要する経費等の減により一般会計負担金が減少したことなどによるものである。

○ 特別利益は43万円余で、前年度に比べ57万円余、57.2%減少している。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

○ 一般会計負担金については、(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分	令和4年度(a)	令和3年度(b)	増減(a)-(b)
収益的収入	2,422,121,257	2,449,108,485	△26,987,228
救急医療確保経費、保健衛生行政 費、看護師確保養成事業経費	858,904,000	758,357,000	100,547,000
高度な医療・特殊な医療に要する 経費、研究研修に要する経費	769,835,000	888,108,000	△118,273,000
医師確保対策経費	32,531,000	45,868,000	△13,337,000
児童手当特例給付	72,027,000	71,775,000	252,000
共済追加費用負担経費	123,262,000	123,060,000	202,000
共済基礎年金拠出金	252,618,000	238,153,000	14,465,000
院内保育所運営経費	36,128,000	36,333,000	△205,000
企業債利息	125,937,000	149,869,000	△23,932,000
退職給与に係る一般会計負担金	36,088,257	41,639,485	△5,551,228
併任医師給与費一般会計負担金	114,791,000	95,946,000	18,845,000
資本的収入	1,479,266,000	1,467,658,000	11,608,000
企業債元金償還金	1,479,266,000	1,467,658,000	11,608,000
企業債利息	0	0	0
合 計	3,901,387,257	3,916,766,485	△15,379,228

注 収益的収入のうち「救急医療確保経費、保健衛生行政経費、看護師確保養成事業経費」は、(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「高度な医療・特殊な医療に要する経費、研究研修に要する経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(イ) 総費用は202億6,461万円余で、前年度に比べ4億8,793万円余、2.5%増加している。

○ 医業費用は188億8,814万円余で、前年度に比べ4億9,433万円余、2.7%増加している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、給与改定による給料、手当の増加等により、2億2,649万円余、2.4%の増となっている。

材料費は、薬剤(腫瘍剤)の高額化による薬品費の増加等により、4,664万円余、1.1%の増となっている。

経費は、電気・ガス代の増による光熱水費の増加等により、1億9,412万円余、6.1%の増となっている。

減価償却費は、前年度の建設工事の増に伴う建物減価償却費の増加等により、4,372万円余、3.4%の増となっている。

資産減耗費は、建設工事の減に伴う固定資産除却費の減少などにより、3,570万円余、48.1%の減となっている。

○ 医業外費用は13億5,810万円余で、前年度に比べ876万円余、0.6%増加して

いる。これは、併任医師給与費などの雑損失が増加したことなどによるものである。

- 特別損失は1,835万円余で、前年度に比べ1,516万円余、45.2%減少している。これは、出産入院時の差額ベッド料に係る消費税課税誤りに対する返金の皆減により過年度損益修正損が減少したことなどによるものである。

エ 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

(ア) 資産合計は268億2,331万円余で、前年度に比べ5億5,188万円余、2.0%減少している。

- 固定資産は、前年度に比べ5億8,150万円余、2.6%減少している。これは、有形固定資産の新規取得等による資産の増加以上に、減価償却等による資産の減少が大きかったことなどによるものである。
- 流動資産は、前年度に比べ2,961万円余、0.6%増加している。これは、医業未収金が増加したことなどによるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、（表5）のとおりで、このうち1年以上経過したものは9,095万円余で、前年度に比べ430万円余、4.52%減少した。

（表5） 医業未収金（個人負担分）の状況

（単位：円）

区 分	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末
1年以上経過分	90,957,001	95,260,061	101,320,482	96,840,575	97,277,003
対前年度比	△4,303,060	△6,060,421	4,479,907	△436,428	△129,725
対前年度増減率（%）	△4.52	△5.98	4.63	△0.45	△0.13
現年度分	45,740,057	33,069,503	46,631,023	51,286,120	51,082,613
対前年度比	12,670,554	△13,561,520	△4,655,097	203,507	△5,808,995
対前年度増減率（%）	38.31	△29.08	△9.08	0.40	△10.21
合 計	136,697,058	128,329,564	147,951,505	148,126,695	148,359,616
対前年度比	8,367,494	△19,621,941	△175,190	△232,921	△5,938,720
対前年度増減率（%）	6.52	△13.26	△0.12	△0.16	△3.85

(イ) 負債合計は235億6,331万円余で、前年度に比べ13億9,326万円余、5.6%減少している。

- 固定負債は、前年度に比べ16億1,155万円余、11.0%減少している。これは、企業債のうち償還期限が1年を超えて到来するものが減少したことによるものである。
- 流動負債は、前年度に比べ4億2,410万円余、8.8%減少している。これは、建設改良費や器械備品に係る未払金が増加したことなどによるものである。
- 繰延収益は、前年度に比べ6億4,239万円余、11.8%増加している。これは、長期前受金が増加したことによるものである。

(ウ) 資本合計は32億6,000万円余で、前年度に比べ8億4,138万円余、34.8%増加している。これは、剰余金が前年度に比べ8億4,138万円余、128.0%増加したことによるものである。

オ 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、9億3,577万円余で、前年度に比べ5億6,560万円余の減となっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、7億1,135万円余で、前年度に比べ5億742万円余の減となっている。これは、長期借入金による収入が皆減したことなどによるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、△16億4,145万円余で、前年度に比べ1,632万円余の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

以上の3区分から資金は、568万円余の増加となり、資金期末残高は20億1,715万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、現金582万円余、当座預金20億1,133万円余となっている。なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の現金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表6）

(ア) 収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率はいずれも前年度に比べ上昇した。

○ 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は104.2%で前年度に比べ0.3ポイント上昇し、経営の健全性を示す経常収支比率は104.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、医業収支比率は93.7%で前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

○ 資本の利用効率を示す総資本利益率は3.17%で、前年度に比べ0.17ポイント上昇し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は2.06回で、前年度に比べ0.37ポイント下降した。

○ 職員の平均給与は594万円余で、前年度を8万円余上回り、職員一人当たり医業収益は1,491万円余で、前年度を32万円余上回った。

○ 医業収益に対する職員給与費の割合をみる職員給与費対医業収益比率は39.9%で、前年度に比べ0.3ポイント下降した。

(イ) 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び流動比率は、前年度に比べ上昇し、固定資産対長期資本比率は下降した。

- 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は34.9%で、前年度に比べ6.2ポイント上昇した。
- 短期債務支払能力を示す流動比率は120.3%で、前年度に比べ11.2ポイント上昇した。
- 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は96.0%で、前年度に比べ2.1ポイント下降した。

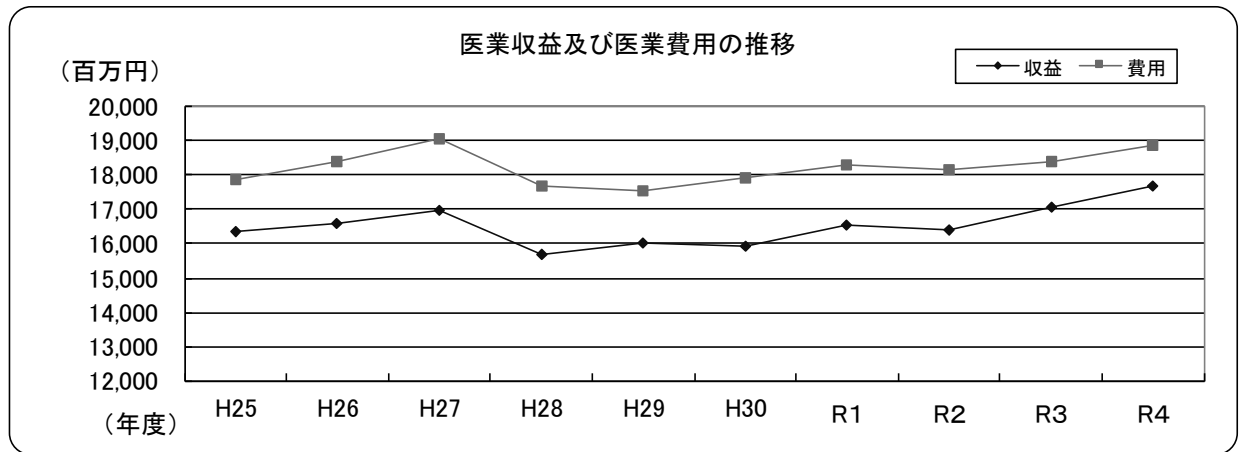
(表6) 経営分析

(単位：%)

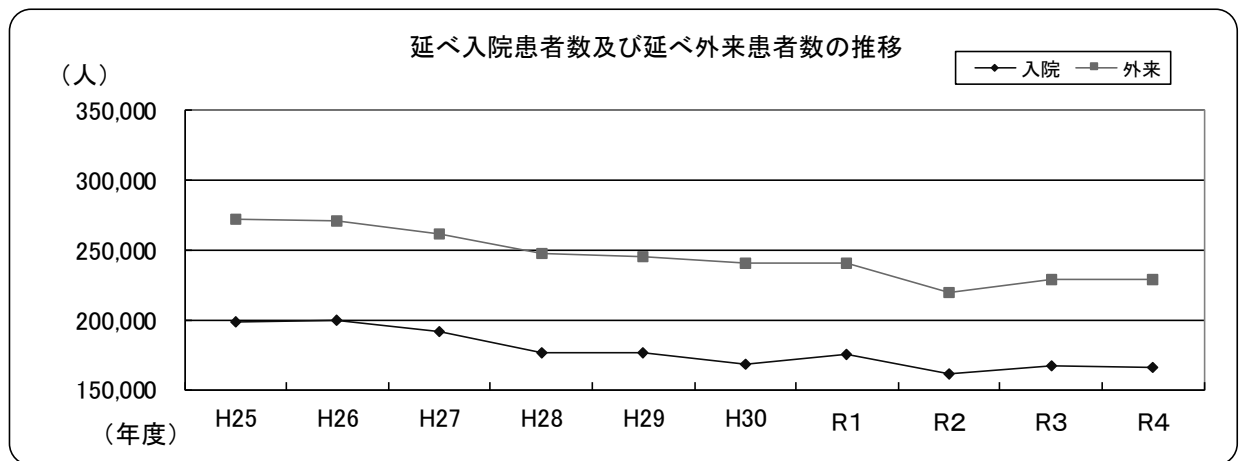
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均	算 式	
収益 性 分 析	総収支比率	94.9	97.2	100.0	103.9	104.2	104.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	94.9	97.2	101.0	104.1	104.2	103.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収支比率	88.8	90.4	90.3	92.7	93.7	81.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△3.37	△1.93	0.71	3.00	3.17	3.48	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本 回転率(回)	3.03	3.14	2.87	2.43	2.06	2.25	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	平均給与(千円)	6,651	6,612	5,937	5,859	5,946	6,345	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当たり 医業収益(千円)	16,057	16,665	14,083	14,589	14,911	13,190	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員給与費対 医業収益比率	41.4	39.7	42.2	40.2	39.9	48.1	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$	
健全 性 分 析	自己資本構成比率	17.8	19.1	23.5	28.7	34.9	25.7	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	112.3	96.7	88.4	109.1	120.3	168.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	97.3	100.6	102.3	98.1	96.0	88.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注 全国平均(都道府県立病院)は、令和3年度決算による。

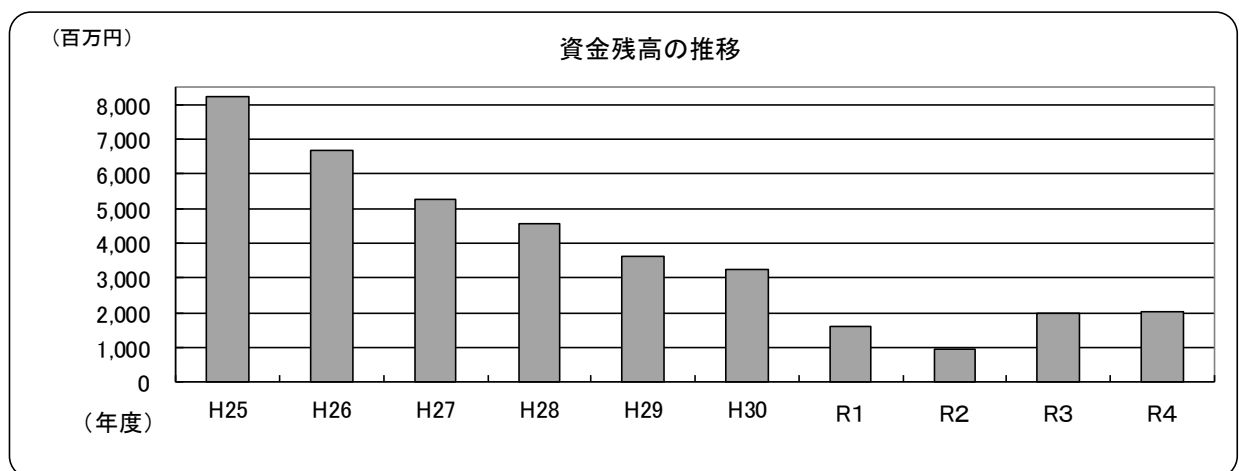
参 考



年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
医業収益	16,356	16,597	16,997	15,682	16,006	15,929	16,532	16,406	17,054	17,699
医業費用	17,870	18,417	19,076	17,669	17,559	17,929	18,292	18,178	18,394	18,888



年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
延べ入院患者数	199,391	200,357	191,758	176,350	176,878	168,357	175,131	161,717	166,960	165,568
延べ外来患者数	272,809	271,474	261,275	248,242	245,968	240,498	240,547	219,553	228,662	228,730



年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
資金残高	8,228	6,695	5,253	4,552	3,648	3,239	1,626	949	2,011	2,017

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
医 業 収 益	17,699,345,995	83.9	17,054,049,282	83.0	645,296,713	3.8
入 院 収 益	12,273,913,688	58.2	11,814,243,996	57.5	459,669,692	3.9
外 来 収 益	4,242,397,479	20.1	4,156,848,419	20.2	85,549,060	2.1
そ の 他 医 業 収 益	1,183,034,828	5.6	1,082,956,867	5.3	100,077,961	9.2
医 業 費 用	18,888,149,242	93.2	18,393,815,192	93.0	494,334,050	2.7
給 与 費	9,793,332,121	48.3	9,566,835,898	48.4	226,496,223	2.4
材 料 費	4,290,995,374	21.2	4,244,345,758	21.5	46,649,616	1.1
経 費	3,382,944,967	16.7	3,188,815,603	16.1	194,129,364	6.1
減 価 償 却 費	1,317,106,140	6.5	1,273,380,403	6.4	43,725,737	3.4
資 産 減 耗 費	38,486,917	0.2	74,189,423	0.4	△35,702,506	△48.1
研 究 研 修 費	65,283,723	0.3	46,248,107	0.2	19,035,616	41.2
医 業 損 益	△1,188,803,247	-	△1,339,765,910	-	150,962,663	11.3
医 業 外 収 益	3,406,218,238	16.1	3,494,774,018	17.0	△88,555,780	△2.5
受 取 利 息 配 当 金	8,732	0.0	2,397	0.0	6,335	264.3
国 庫 補 助 金	21,751,679	0.1	24,133,270	0.1	△2,381,591	△9.9
他 会 計 補 助 金	675,145,298	3.2	634,434,293	3.1	40,711,005	6.4
負 担 金	1,412,338,000	6.7	1,553,166,000	7.5	△140,828,000	△9.1
長 期 前 受 金 戻 入	908,746,460	4.3	876,891,206	4.3	31,855,254	3.6
そ の 他 医 業 外 収 益	388,228,069	1.8	406,146,852	2.0	△17,918,783	△4.4
医 業 外 費 用	1,358,105,420	6.7	1,349,339,624	6.9	8,765,796	0.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	193,112,541	0.9	228,137,674	1.2	△35,025,133	△15.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却	80,083,265	0.4	76,418,205	0.4	3,665,060	4.8
雑 損 失	1,084,909,614	5.4	1,044,783,745	5.3	40,125,869	3.8
経 常 損 益	859,309,571	-	805,668,484	-	53,641,087	6.7
特 別 利 益	431,478	0.0	1,008,990	0.0	△577,512	△57.2
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	431,478	0.0	1,008,990	0.0	△577,512	△57.2
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
特 別 損 失	18,357,172	0.1	33,523,911	0.1	△15,166,739	△45.2
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	18,002,653	0.1	24,844,736	0.1	△6,842,083	△27.5
そ の 他 特 別 損 失	354,519	0.0	8,679,175	0.0	△8,324,656	△95.9
当 年 度 純 損 益	841,383,877	-	773,153,563	-	68,230,314	8.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	210,001,648	-	21,323,108,053	-	△21,113,106,405	△99.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	20,339,952,842	-	△20,339,952,842	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	631,382,229	-	△210,001,648	-	841,383,877	400.7
総 収 益	21,105,995,711	100.0	20,549,832,290	100.0	556,163,421	2.7
総 費 用	20,264,611,834	100.0	19,776,678,727	100.0	487,933,107	2.5

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計 (中央病院)

(単位:円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固 定 資 産	21,558,695,556	80.3	22,140,198,611	80.8	△581,503,055	△2.6
有 形 固 定 資 産	21,059,629,364	78.5	21,635,640,500	79.0	△576,011,136	△2.7
土 地	7,012,435,176	26.1	7,012,435,176	25.6	0	0.0
建 物	34,143,819,366	127.3	33,943,990,517	124.0	199,828,849	0.6
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△22,925,108,231	△85.5	△22,291,614,217	△81.4	△633,494,014	△2.8
構 築 物	697,979,200	2.6	697,252,115	2.5	727,085	0.1
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△492,242,820	△1.8	△486,800,745	△1.8	△5,442,075	△1.1
器 械 備 品	13,595,751,894	50.7	13,379,993,694	48.9	215,758,200	1.6
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△10,983,227,245	△40.9	△10,634,296,681	△38.8	△348,930,564	△3.3
車 両	90,203,273	0.3	90,203,273	0.3	0	0.0
車 両 減 価 償 却 累 計 額	△79,981,249	△0.3	△75,522,632	△0.3	△4,458,617	△5.9
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-
無 形 固 定 資 産	2,860,461	0.0	2,983,197	0.0	△122,736	△4.1
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,089,261	0.0	1,211,997	0.0	△122,736	△10.1
投 資 資 産	496,205,731	1.8	501,574,914	1.8	△5,369,183	△1.1
長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
長 期 前 払 消 費 税	496,125,451	1.8	501,494,634	1.8	△5,369,183	△1.1
そ の 他 投 資	80,280	0.0	80,280	0.0	0	0.0
流 動 資 産	5,264,621,343	19.7	5,235,002,761	19.2	29,618,582	0.6
現 金 預 金	2,017,153,348	7.5	2,011,470,812	7.3	5,682,536	0.3
未 収 金	3,266,808,391	12.2	3,246,870,637	11.9	19,937,754	0.6
貸 倒 引 当 金	△91,974,000	△0.3	△95,551,000	△0.3	3,577,000	3.7
貯 蔵 品	72,633,604	0.3	72,205,662	0.3	427,942	0.6
前 払 費 用	0	0.0	6,650	0.0	△6,650	皆減
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	26,823,316,899	100.0	27,375,201,372	100.0	△551,884,473	△2.0
固 定 負 債	13,096,552,818	48.8	14,708,112,166	53.7	△1,611,559,348	△11.0
企 業 債	8,934,773,818	33.3	10,619,916,166	38.8	△1,685,142,348	△15.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,934,773,818	33.3	10,619,916,166	38.8	△1,685,142,348	△15.9
長 期 借 入 金	500,000,000	1.9	500,000,000	1.8	0	0.0
引 当 金	3,661,779,000	13.6	3,588,196,000	13.1	73,583,000	2.1
退 職 給 付 引 当 金	3,661,779,000	13.6	3,588,196,000	13.1	73,583,000	2.1
流 動 負 債	4,374,553,090	16.3	4,798,660,965	17.6	△424,107,875	△8.8
企 業 債	2,456,442,348	9.1	2,412,754,245	8.8	43,688,103	1.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,456,442,348	9.1	2,412,754,245	8.8	43,688,103	1.8
未 払 金	1,284,625,767	4.8	1,739,157,825	6.4	△454,532,058	△26.1
引 当 金	560,379,000	2.1	572,872,000	2.1	△12,493,000	△2.2
賞 与 引 当 金	470,070,000	1.8	480,971,000	1.8	△10,901,000	△2.3
法 定 福 利 費 引 当 金	90,309,000	0.3	91,901,000	0.3	△1,592,000	△1.7
そ の 他 流 動 負 債	73,105,975	0.3	73,876,895	0.3	△770,920	△1.0
繰 延 収 益	6,092,208,226	22.7	5,449,809,353	19.9	642,398,873	11.8
長 期 前 受 金	15,359,816,667	57.3	13,929,748,803	50.9	1,430,067,864	10.3
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△9,267,608,441	△34.6	△8,479,939,450	△31.0	△787,668,991	△9.3
負 債 合 計	23,563,314,134	87.8	24,956,582,484	91.2	△1,393,268,350	△5.6
資 本 金	1,761,183,952	6.6	1,761,183,952	6.4	0	0.0
出 資 金	1,761,183,952	6.6	1,761,183,952	6.4	0	0.0
剰 余 金	1,498,818,813	5.6	657,434,936	2.4	841,383,877	128.0
資 本 剰 余 金	867,436,584	3.2	867,436,584	3.2	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	5,910,600	0.0	5,910,600	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	411,456,484	1.5	411,456,484	1.5	0	0.0
他 会 計 補 助 金	14,953,450	0.1	14,953,450	0.1	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	435,116,050	1.6	435,116,050	1.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	631,382,229	2.4	△210,001,648	△0.8	841,383,877	400.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	631,382,229	2.4	△210,001,648	△0.8	841,383,877	400.7
資 本 合 計	3,260,002,765	12.2	2,418,618,888	8.8	841,383,877	34.8
負 債 ・ 資 本 合 計	26,823,316,899	100.0	27,375,201,372	100.0	△551,884,473	△2.0

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	841,383,877	773,153,563	68,230,314
減価償却費	1,317,106,140	1,273,380,403	43,725,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,577,000	△5,863,000	2,286,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73,583,000	128,152,000	△54,569,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,901,000	48,634,000	△59,535,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△1,592,000	8,704,000	△10,296,000
長期前払消費税償却	80,083,265	76,418,205	3,665,060
長期前受金戻入額	△908,746,460	△876,891,206	△31,855,254
受取利息及び受取配当金	△8,732	△2,397	△6,335
支払利息及び企業債取扱諸費	193,112,541	228,137,674	△35,025,133
固定資産除却損	24,102,101	27,462,274	△3,360,173
未収金の増減額 (△は増加)	△19,937,754	△260,967,077	241,029,323
未払金の増減額 (△は減少)	△454,532,058	332,743,877	△787,275,935
前払費用の増減額 (△は増加)	6,650	△6,650	13,300
前払金の増減額 (△は増加)	0	14,546,550	△14,546,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△427,942	4,409,433	△4,837,375
預り金の増減額 (△は減少)	△770,920	△42,488,691	41,717,771
小 計	1,128,883,708	1,729,522,958	△600,639,250
利息及び配当金の受取額	8,732	2,397	6,335
利息の支払額	△193,112,541	△228,137,674	35,025,133
業務活動によるキャッシュ・フロー	935,779,899	1,501,387,681	△565,607,782
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△764,474,369	△965,260,831	200,786,462
他会計補助金による収入	70,634,000	305,505,984	△234,871,984
負担金による収入	1,479,266,000	1,467,658,000	11,608,000
その他資本的収入	645,333	5,000,000	△4,354,667
長期借入金による収入	0	500,000,000	△500,000,000
控除対象外消費税	△74,714,082	△94,118,689	19,404,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	711,356,882	1,218,784,464	△507,427,582
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	771,300,000	743,900,000	27,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,412,754,245	△2,401,677,287	△11,076,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,641,454,245	△1,657,777,287	16,323,042
資金増減額 (△は減少)	5,682,536	1,062,394,858	△1,056,712,322
資金期首残高	2,011,470,812	949,075,954	1,062,394,858
資金期末残高	2,017,153,348	2,011,470,812	5,682,536

(2) こころの医療センター

ア 事業の実績

こころの医療センターは、県の精神科医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療を担うとともに児童思春期専門病棟と医療観察法ユニットを有する、病床数224床（うち児童思春期26床、医療観察法8床）の精神科病院である。

(ア) 患者数の動向（表1）

- 入院患者数は延べ57,618人（1日平均158人）で、前年度に比べ1,136人、1.9%減少しているが、このうち、児童思春期入院患者数は延べ5,076人（1日平均14人）で、前年度に比べ960人、23.3%増加し、医療観察法ユニットの入院患者数は延べ2,900人（1日平均7.9人）で、前年度に比べ45人、1.5%減少している。

なお、病床利用率は70.5%で、前年度に比べ1.4ポイント下降している。

- 外来患者数は延べ24,688人（1日平均102人）で、前年度に比べ1,403人、5.4%減少しているが、このうち、児童思春期外来患者数は延べ3,741人（1日平均15人）で、前年度に比べ310人、7.7%減少している。
- デイケア施設通所患者数は延べ5,075人（1日平均21人）で、前年度に比べ142人、2.9%増加している。

（表1） 患者数の動向

（単位：床・人・%）

区 分		令和4年度(a)	令和3年度(b)	増 減	
				(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
入 院	病 床 数	224	224	0	0.0
	延 べ 患 者 数	57,618	58,754	△1,136	△1.9
	(うち児童思春期)	5,076	4,116	960	23.3
	(うち医療観察法)	2,900	2,945	△45	△1.5
	一 日 平 均 患 者 数	158	161	△3	△1.9
	病 床 利 用 率	70.5	71.9	△1.4	-
外 来	延 べ 患 者 数	24,688	26,091	△1,403	△5.4
	(うち児童思春期)	3,741	4,051	△310	△7.7
	一 日 平 均 患 者 数	102	108	△6	△5.6
デイケア施設通所患者数		5,075	4,933	142	2.9

注 診療日数は、入院365日、外来243日（令和3年度は、入院365日、外来は242日）である。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入（センター事業収益）の決算額は26億1,514万円余で、予算額に比べ2,395万円余の増となっている。
- 収益的支出（センター事業費用）の決算額は27億473万円余で、不用額は

9,877万円余となっている。これは、主として医業費用中の給与費（退職給付費等）4,701万円余、材料費（薬品費等）779万円余、経費（光熱水費、燃料費、委託料、修繕費等）2,795万円余、研究研修費（旅費等）666万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の 割 合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター事業収益	2,591,186,000	2,615,145,167	23,959,167	100.9	5,791,486
医 業 収 益	1,474,782,000	1,484,978,231	10,196,231	100.7	978,909
医 業 外 収 益	1,042,565,000	1,061,583,190	19,018,190	101.8	4,812,577
特 別 利 益	73,839,000	68,583,746	△5,255,254	92.9	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対 する決算額 の 割 合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター事業費用	2,803,510,000	2,704,735,279	98,774,721	96.5	62,871,585
医 業 費 用	2,667,126,000	2,575,772,896	91,353,104	96.6	61,586,926
医 業 外 費 用	132,384,000	128,938,429	3,445,571	97.4	1,284,659
特 別 損 失	1,000,000	23,954	976,046	2.4	
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—	

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

○ 資本的収入の決算額は3億4,300万円余で、予算額に比べ170万円の減となっている。

一般会計負担金は、建設改良費の建物年賦購入費や企業債償還金等に充てるため、一般会計から繰出しを受けたものである。

○ 資本的支出の決算額は3億7,781万円余で、不用額は171万円余となっている。

建設改良費は建物年賦購入費及び施設設備の改良工事等に係るもの、企業債償還金は平成19年度以降の施設整備や器械備品購入のために借入れた分の償還に係るものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額3,481万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6万円余及び過年度分損益勘定留保資金3,475万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地方 消費税)
こころの医療センター資本的収入	344,702,000	343,002,000	△1,700,000	99.5	
企 業 債	52,100,000	50,400,000	△1,700,000	96.7	
一 般 会 計 負 担 金	292,602,000	292,602,000	0	100.0	
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地方 消費税)
こころの医療センター資本的支出	379,533,000	377,819,831	0	1,713,169	99.5	4,707,364
建 設 改 良 費	111,322,000	109,609,004	0	1,712,996	98.5	4,707,364
企 業 債 償 還 金	268,211,000	268,210,827	0	173	100.0	
投 資	0	0	0	0	—	

ウ 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益26億935万円余に対し、総費用は26億9,900万円余で、差引き8,965万円余の純損失であった。

純損益は、前年度に比べ1億2,219万円余、375.5%の減となり、当年度未処理欠損金は、前年度未処分利益剰余金6,759万円余に当年度純損失を加えた2,205万円余となっている。

(ア) 総収益は26億935万円余で、前年度に比べ7,822万円余、2.9%減少している。

- 医業収益は14億8,399万円余で、前年度に比べ3,447万円余、2.3%減少している。これは、診療単価の上昇はあったものの、入院・外来患者数の減により入院・外来収益が前年度に比べ2,300万円余、1.6%減少したこと、また、保健衛生行政費等の減により、その他医業収益が前年度に比べ1,146万円余、15.8%減少したことによるものである。
- 医業外収益は10億5,677万円余で、前年度に比べ2,900万円余、2.7%減少している。これは、他会計補助金(医療・介護・保育施設、公衆浴場等物価高騰対策応援金等)が前年度に比べ1,531万円余、410.2%増加したものの、その他医業外収益(退職給与に係る一般会計負担金、併任医師給与費一般会計負担金等)が前年度に比べ5,050万円余、44.8%減少したことなどによるものである。
- 特別利益は6,858万円余で、前年度に比べ1,474万円余、17.7%減少している。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。
- 一般会計負担金については、(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分	令和4年度(a)	令和3年度(b)	増減(a)-(b)
収益的収入	791,329,000	840,993,358	△49,664,358
保健衛生行政費、看護師養成事業経費	49,528,000	57,415,000	△7,887,000
精神病院不採算経費	576,172,000	576,172,000	0
医師及び看護師等研究研修費	5,601,000	2,779,000	2,822,000
児童手当特例給付	16,441,000	16,342,000	99,000
共済追加費用負担経費	20,176,000	20,730,000	△554,000
共済基礎年金拠出金	42,383,000	40,399,000	1,984,000
院内保育所運営経費	2,719,000	2,543,000	176,000
企業債利息	74,246,000	78,140,000	△3,894,000
退職給与に係る一般会計負担金	0	26,902,358	△26,902,358
併任医師給与費一般会計負担金	4,063,000	19,571,000	△15,508,000
資本的収入	292,602,000	301,787,000	△9,185,000
企業債償還金	234,491,000	224,141,000	10,350,000
改良費	0	0	0
資産購入費	283,000	542,000	△259,000
建物年賦購入費	57,828,000	77,104,000	△19,276,000
合 計	1,083,931,000	1,142,780,358	△58,849,358

注 収益的収入のうち「保健衛生行政費、看護師養成事業経費」は、(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「精神病院不採算経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(イ) 総費用は26億9,900万円余で、前年度に比べ4,397万円余、1.7%増加している。

○ 医業費用は25億1,418万円余で、前年度に比べ9,645万円余、4.0%増加している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、手当、報酬、法定福利費及び退職給付費の増加等により5,869万円余、3.7%の増となっている。

材料費は、薬品費の減少等により、688万円余、5.8%の減となっている。

経費は、光熱水費、燃料費及び委託料の増加等により3,459万円余、7.6%の増となっている。

減価償却費は、建物及び器械備品減価償却費の増加等により948万円余、3.8%の増となっている。

○ 医業外費用は1億8,479万円余で、前年度に比べ5,251万円余、22.1%減少している。これは、併任医師給与費などの雑損失が減少したことなどによるものである。

○ 特別損失は前年度に比べ2万円余、皆増している。これは過年度損益修正損

の皆増によるものである。

エ 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

(ア) 資産合計は50億3,810万円余で、前年度に比べ4億1,742万円余、7.7%減少している。

- 固定資産は、前年度に比べ2億940万円余、4.7%減少している。これは、有形固定資産の新規取得等による資産の増加以上に、減価償却等による資産の減少が大きかったことなどによるものである。
- 流動資産は、前年度に比べ2億801万円余、20.8%減少している。これは、現金預金が1億8,102万円余、26.1%減少したことなどによるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、（表5）のとおりで、このうち1年以上経過したものは1,363万円余で、前年度に比べて141万円余、11.6%増加した。

（表5） 医業未収金（個人負担分）の状況

（単位：円）

区 分	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末
1年以上経過分	13,637,519	12,223,748	11,800,756	12,441,330	14,939,879
対前年度比	1,413,771	422,992	△640,574	△2,498,549	△1,269,325
対前年度増減率（%）	11.6	3.6	△5.1	△16.7	△7.8
現年度分	8,030,101	10,489,434	7,992,918	7,885,862	10,525,472
対前年度比	△2,459,333	2,496,516	107,056	△2,639,610	93,906
対前年度増減率（%）	△23.4	31.2	1.4	△25.1	0.9
合 計	21,667,620	22,713,182	19,793,674	20,327,192	25,465,351
対前年度比	△1,045,562	2,919,508	△533,518	△5,138,159	△1,175,419
対前年度増減率（%）	△4.6	14.8	△2.6	△20.2	△4.4

(イ) 負債合計は49億7,168万円余で、前年度に比べ3億2,777万円余、6.2%減少している。

- 固定負債は、前年度に比べ1億3,925万円余、3.2%減少している。これは、企業債残高が2億2,100万円余、6.0%減少したこと等によるものである。
- 流動負債は、前年度に比べ1億8,071万円余、25.0%減少している。これは、未払金が1億2,596万円余、42.6%減少したこと、割賦金が5,782万円余、皆減したことなどによるものである。
- 繰延収益は、前年度に比べ780万円余、4.4%減少している。これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(ウ) 資本合計は6,642万円余で、前年度に比べ8,965万円余、57.4%減少している。これは、当年度未処理欠損金が8,965万円余、132.6%増加したことによるものである。

オ 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

（ア）業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、△1億4,626万円余で、前年度に比べ1,997万円余の減となっている。

（イ）投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、2億4,088万円余で、前年度に比べ5億9,617万円余の増となっている。これは、貸付による支出が皆減したことなどによるものである。

（ウ）財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、△2億7,563万円余で、前年度に比べ1億237万円余の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことなどによるものである。

以上の3区分から資金は、1億8,102万円余の減少となり、資金期末残高は5億1,261万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、現金47万円余、定期預金3億円、普通預金2億1,214万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の預金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表6）

（ア）収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率は、前年度に比べともに下降した。

○ 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は96.7%で前年度に比べ4.5ポイント下降し、経営の健全性を示す経常収支比率は94.1%で前年度に比べ4.0ポイント下降し、医業収支比率は59.0%で前年度に比べ3.8ポイント下降した。

○ 資本の利用効率を示す総資本利益率は△3.00%で、前年度に比べ2.07ポイント下降し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は4.76回で、前年度に比べ1.74ポイント下降した。

○ 職員の平均給与は671万円余で、前年度を16万円余下回り、職員一人当たり医業収益は883万円余で、前年度を48万円余下回った。

○ 医業収益に対する職員給与費の割合をみる職員給与費対医業収益比率は76.1%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇した。

（イ）健全性に関する指標の自己資本構成比率及び流動比率は、前年度に比べ上昇し、固定資産対長期資本比率は下降した。

○ 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は6.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

- 短期債務支払能力を示す流動比率は144.7%で、前年度に比べ7.5ポイント上昇した。
- 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は92.6%で、前年度に比べ2.2ポイント下降した。

(表6) 経営分析

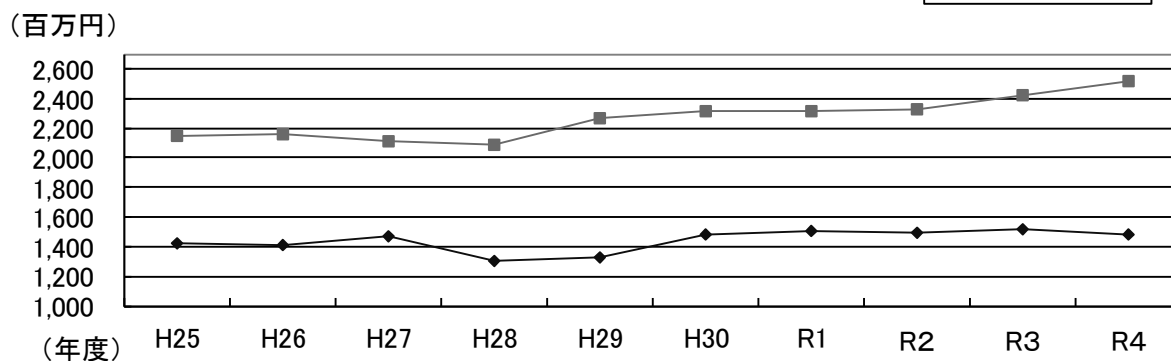
(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均	算 式	
収益性 分析	総収支比率	102.3	102.5	102.5	101.2	96.7	104.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	99.8	99.8	101.5	98.1	94.1	103.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収支比率	64.3	65.1	64.2	62.8	59.0	81.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△0.09	△0.11	△0.11	△0.93	△3.00	3.48	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本 回転率(回)	16.13	10.53	8.76	6.50	4.76	2.25	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	平均給与(千円)	5,973	6,213	6,365	6,887	6,718	6,345	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当たり 医業収益(千円)	8,731	9,043	9,136	9,316	8,833	13,190	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員給与費対 医業収益比率	68.4	68.7	69.7	73.9	76.1	48.1	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健全性 分析	自己資本構成比率	2.0	3.2	3.1	5.5	6.3	25.7	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	238.0	250.3	219.9	137.2	144.7	168.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	83.0	82.7	84.3	94.8	92.6	88.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注 全国平均(都道府県立病院)は、令和3年度決算による。

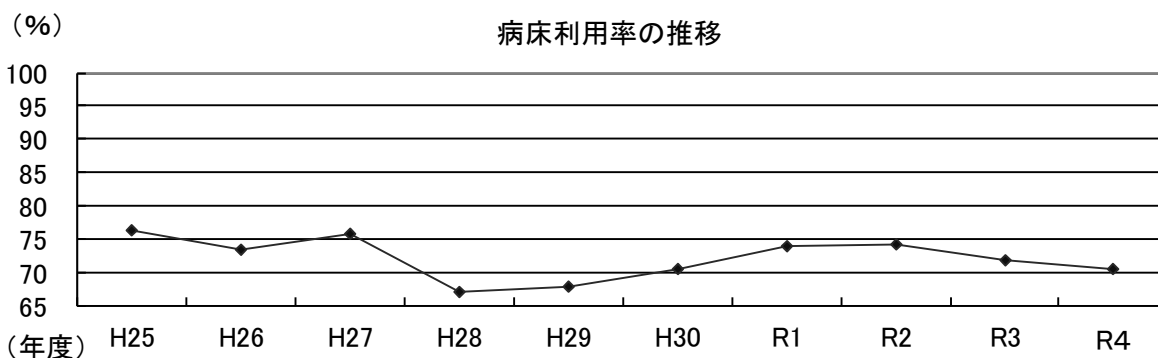
参 考

医業収益及び医業費用の推移



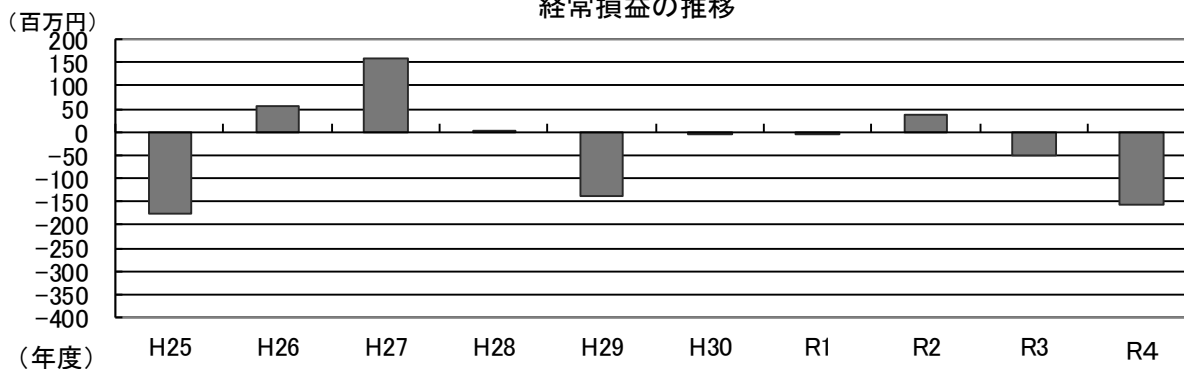
年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
医業収益	1,417	1,408	1,469	1,302	1,323	1,484	1,510	1,489	1,518	1,484
医業費用	2,151	2,164	2,112	2,087	2,269	2,309	2,319	2,320	2,418	2,514

病床利用率の推移



年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
病床利用率	76.4	73.3	75.9	67.0	67.8	70.6	74.0	74.3	71.9	70.5

経常損益の推移



年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
経常損益	△174	56	157	0	△136	△5	△6	37	△51	△158

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
医 業 収 益	1,483,999,322	56.9	1,518,475,062	56.5	△34,475,740	△2.3
入 院 収 益	1,227,370,390	47.0	1,240,793,953	46.2	△13,423,563	△1.1
外 来 収 益	195,349,674	7.5	204,935,243	7.6	△9,585,569	△4.7
そ の 他 医 業 収 益	61,279,258	2.4	72,745,866	2.7	△11,466,608	△15.8
医 業 費 用	2,514,185,970	93.1	2,417,726,921	91.0	96,459,049	4.0
給 与 費	1,645,033,559	60.9	1,586,342,002	59.7	58,691,557	3.7
材 料 費	111,841,019	4.1	118,721,626	4.5	△6,880,607	△5.8
経 費	490,047,215	18.2	455,449,421	17.2	34,597,794	7.6
減 価 償 却 費	260,467,833	9.7	250,981,853	9.4	9,485,980	3.8
資 産 減 耗 費	953,559	0.0	1,118,704	0.0	△165,145	△14.8
研 究 研 修 費	5,842,785	0.2	5,113,315	0.2	729,470	14.3
医 業 損 益	△1,030,186,648	-	△899,251,859	-	△130,934,789	△14.6
医 業 外 収 益	1,056,770,613	40.5	1,085,771,087	40.4	△29,000,474	△2.7
受 取 利 息 配 当 金	835,838	0.0	769,112	0.0	66,726	8.7
国 庫 補 助 金	5,156,870	0.2	3,679,000	0.1	1,477,870	40.2
他 会 計 補 助 金	19,045,000	0.7	3,733,080	0.2	15,311,920	410.2
負 担 金	737,738,000	28.3	737,105,000	27.4	633,000	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	231,823,997	8.9	227,805,915	8.5	4,018,082	1.8
そ の 他 医 業 外 収 益	62,170,908	2.4	112,678,980	4.2	△50,508,072	△44.8
医 業 外 費 用	184,798,140	6.9	237,310,023	9.0	△52,511,883	△22.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,968,340	2.8	78,605,350	3.0	△3,637,010	△4.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 損 失	109,829,800	4.1	158,704,673	6.0	△48,874,873	△30.8
経 常 損 益	△158,214,175	-	△50,790,795	-	△107,423,380	△211.5
特 別 利 益	68,583,746	2.6	83,333,696	3.1	△14,749,950	△17.7
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	68,583,746	2.6	83,333,696	3.1	△14,749,950	△17.7
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
特 別 損 失	23,954	0.0	0	0.0	23,954	皆増
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	23,954	0.0	0	0.0	23,954	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
当 年 度 純 損 益	△89,654,383	-	32,542,901	-	△122,197,284	△375.5
前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	67,595,342	-	△4,018,366,617	-	4,085,961,959	101.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	4,053,419,058	-	△4,053,419,058	皆減
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	22,059,041	-	△67,595,342	-	89,654,383	132.6
総 収 益	2,609,353,681	100.0	2,687,579,845	100.0	△78,226,164	△2.9
総 費 用	2,699,008,064	100.0	2,655,036,944	100.0	43,971,120	1.7

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固 定 資 産	4,247,154,898	84.3	4,456,564,191	81.7	△209,409,293	△4.7
有 形 固 定 資 産	3,745,608,434	74.4	3,953,483,338	72.5	△207,874,904	△5.3
土 地	83,737,687	1.7	83,737,687	1.5	0	0.0
建 物	6,297,445,677	125.0	6,266,068,671	114.9	31,377,006	0.5
建物減価償却累計額	△2,942,305,942	△58.4	△2,728,171,496	△50.0	△214,134,446	△7.8
構 築 物	259,048,893	5.1	259,048,893	4.8	0	0.0
構築物減価償却累計額	△126,246,154	△2.5	△122,974,715	△2.3	△3,271,439	△2.7
器 械 備 品	643,289,133	12.8	634,890,833	11.6	8,398,300	1.3
器械備品減価償却累計額	△470,031,574	△9.3	△440,519,124	△8.1	△29,512,450	△6.7
車 両	8,162,669	0.2	8,162,669	0.2	0	0.0
車両減価償却累計額	△7,491,955	△0.2	△6,760,080	△0.1	△731,875	△10.8
無 形 固 定 資 産	1,510,334	0.0	3,044,723	0.0	△1,534,389	△50.4
電 話 加 入 権	1,277,838	0.0	1,277,838	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	232,496	0.0	1,766,885	0.0	△1,534,389	△86.8
投 資	500,036,130	9.9	500,036,130	9.2	0	0.0
長 期 貸 付 金	500,000,000	9.9	500,000,000	9.2	0	0.0
長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 投 資	36,130	0.0	36,130	0.0	0	0.0
流 動 資 産	790,950,389	15.7	998,965,753	18.3	△208,015,364	△20.8
現 金 預 金	512,610,170	10.2	693,632,112	12.7	△181,021,942	△26.1
未 収 金	286,219,119	5.7	313,132,042	5.7	△26,912,923	△8.6
貸 倒 引 当 金	△12,163,000	△0.3	△11,629,000	△0.2	△534,000	△4.6
貯 蔵 品	4,216,267	0.1	3,830,599	0.1	385,668	10.1
前 払 金	67,833	0.0	0	0.0	67,833	皆増
資 産 合 計	5,038,105,287	100.0	5,455,529,944	100.0	△417,424,657	△7.7
固 定 負 債	4,261,963,098	84.6	4,401,216,395	80.6	△139,253,297	△3.2
企 業 債	3,457,436,894	68.6	3,678,439,395	67.4	△221,002,501	△6.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,457,436,894	68.6	3,678,439,395	67.4	△221,002,501	△6.0
割 賦 金	0	0.0	0	0.0	0	-
引 当 金	804,526,204	16.0	722,777,000	13.2	81,749,204	11.3
退職給付引当金	804,526,204	16.0	722,777,000	13.2	81,749,204	11.3
流 動 負 債	541,887,516	10.8	722,598,750	13.3	△180,711,234	△25.0
企 業 債	271,402,501	5.4	268,210,827	4.9	3,191,674	1.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	271,402,501	5.4	268,210,827	4.9	3,191,674	1.2
割 賦 金	0	0.0	57,828,000	1.1	△57,828,000	皆減
未 払 金	169,560,915	3.4	295,522,508	5.4	△125,961,593	△42.6
引 当 金	100,583,000	2.0	88,302,000	1.7	12,281,000	13.9
賞 与 引 当 金	83,995,000	1.7	74,075,000	1.4	9,920,000	13.4
法定福利費引当金	16,588,000	0.3	14,227,000	0.3	2,361,000	16.6
そ の 他 流 動 負 債	341,100	0.0	12,735,415	0.2	△12,394,315	△97.3
繰 延 収 益	167,832,027	3.3	175,637,770	3.2	△7,805,743	△4.4
長 期 前 受 金	2,731,568,938	54.2	2,438,966,938	44.7	292,602,000	12.0
長期前受金収益化累計額	△2,563,736,911	△50.9	△2,263,329,168	△41.5	△300,407,743	△13.3
負 債 合 計	4,971,682,641	98.7	5,299,452,915	97.1	△327,770,274	△6.2
資 本 金	83,737,687	1.6	83,737,687	1.6	0	0.0
出 資 金	83,737,687	1.6	83,737,687	1.6	0	0.0
剰 余 金	△17,315,041	△0.3	72,339,342	1.3	△89,654,383	△123.9
資 本 剰 余 金	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0.0
欠 損 金	22,059,041	△0.4	△67,595,342	1.2	89,654,383	132.6
当年度未処理欠損金	22,059,041	△0.4	△67,595,342	1.2	89,654,383	132.6
資 本 合 計	66,422,646	1.3	156,077,029	2.9	△89,654,383	△57.4
負 債 ・ 資 本 合 計	5,038,105,287	100.0	5,455,529,944	100.0	△417,424,657	△7.7

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計 (こころの医療センター)

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△89,654,383	32,542,901	△122,197,284
減価償却費	260,467,833	250,981,853	9,485,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	534,000	△82,000	616,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	81,749,204	△33,610,000	115,359,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,920,000	△5,203,000	15,123,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,361,000	△919,000	3,280,000
長期前受金戻入額	△231,823,997	△227,805,915	△4,018,082
受取利息及び受取配当金	△835,838	△769,112	△66,726
支払利息及び企業債取扱諸費	74,968,340	78,605,350	△3,637,010
固定資産除却損	658,193	860,092	△201,899
未収金の増減額 (△は増加)	26,541,251	△71,515,433	98,056,684
前払金の増減額 (△は増加)	△67,833	0	△67,833
未払金の増減額 (△は減少)	△125,961,593	7,135,978	△133,097,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△385,668	△69,443	△316,225
特別利益	△68,583,746	△83,333,696	14,749,950
預り金の増減額 (△は減少)	△12,394,315	4,883,853	△17,278,168
小 計	△72,507,552	△48,297,572	△24,209,980
利息及び配当金の受取額	1,207,510	611,028	596,482
利息の支払額	△74,968,340	△78,605,350	3,637,010
業務活動によるキャッシュ・フロー	△146,268,382	△126,291,894	△19,976,488
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△47,073,640	△165,688,700	118,615,060
貸付による支出	0	△500,000,000	500,000,000
負担金による収入	292,602,000	326,680,000	△34,078,000
控除対象外消費税	△4,643,093	△16,285,204	11,642,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,885,267	△355,293,904	596,179,171
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,400,000	155,500,000	△105,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△268,210,827	△251,660,127	△16,550,700
割賦金の支出	△57,828,000	△77,104,000	19,276,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,638,827	△173,264,127	△102,374,700
資金増減額 (△は減少)	△181,021,942	△654,849,925	473,827,983
資金期首残高	693,632,112	1,348,482,037	△654,849,925
資金期末残高	512,610,170	693,632,112	△181,021,942

2 電気事業会計

(1) 事業の実績

電気事業については、15の水力発電所、1つの風力発電所、4つの太陽光発電所で発電事業を行っている。

このうち、志津見発電所、八戸川第二発電所、八戸川第一発電所、三成発電所、大長見発電所、田井発電所、矢原川発電所、御部発電所、山佐発電所、飯梨川第一発電所、飯梨川第二発電所及び飯梨川第三発電所の12水力発電所、江津高野山発電所の1風力発電所、江津浄水場発電所、三隅港臨海工業団地発電所、江津地域拠点工業団地発電所及び石見空港発電所の4太陽光発電所は、固定価格買取制度（FIT）の適用対象となっている。

なお、リニューアル工事が完成した三隅川発電所については令和5年4月2日から、FITを適用して運転を行っている。

また、企業局では、水力発電所のリニューアルを順次実施しており、勝地発電所、八戸川第三発電所は令和5年度中の運転再開を目指している。

ア 供給電力量及び電力料収入の状況（表1）

- 実績供給電力量は11,982万kWh余で、前年度に比べて834万kWh余、6.5%減少した。そのうち、水力発電事業での実績供給電力量は8,617万kWh余で、前年度に比べて250万kWh余、2.8%減少し、風力発電事業での実績供給電力量は、2,477万kWh余で、前年度に比べて568万kWh余、18.7%減少した。太陽光発電事業は、888万kWh余で、前年度に比べて15万kWh余、1.7%減少した。
- 電力料収入は28億8,550万円余で、前年度に比べて1億6,565万円余、5.4%減少した。そのうち、水力発電電力料収入は21億1,031万円余で、前年度に比べて4,952万円余、2.3%減少し、風力発電電力料収入は4億8,666万円余で、前年度に比べて1億1,171万円余、18.7%減少した。太陽光発電電力料収入は2億8,851万円余で、前年度に比べて441万円余、1.5%減少した。

(表 1) 供給電力量及び電力量収入の状況

(単位：kWh・%・円)

区 分		令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減		
				(c)=(a)-(b)	(c)/(b) %	
水力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	100,309,000	100,034,000	275,000	0.3
		実績 kWh (B)	86,172,437	88,678,341	△2,505,904	△2.8
		比率 % (B)/(A)	85.9	88.6	△2.7	—
	電力量	目標(税抜額)円 (C)	2,474,753,036	2,466,168,908	8,584,128	0.3
		実績(税抜額)円 (D)	2,110,319,841	2,159,844,917	△49,525,076	△2.3
		比率 % (D)/(C)	85.3	87.6	△2.3	—
風力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	30,774,000	30,774,000	0	0.0
		実績 kWh (B)	24,772,560	30,458,880	△5,686,320	△18.7
		比率 % (B)/(A)	80.5	99.0	△18.5	—
	電力量	目標(税抜額)円 (C)	604,569,218	604,569,218	0	0.0
		実績(税抜額)円 (D)	486,668,201	598,378,544	△111,710,343	△18.7
		比率 % (D)/(C)	80.5	99.0	△18.5	—
太陽光発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	8,263,000	8,263,000	0	0.0
		実績 kWh (B)	8,880,290	9,032,176	△151,886	△1.7
		比率 % (B)/(A)	107.5	109.3	△1.8	—
	電力量	目標(税抜額)円 (C)	267,912,000	267,912,000	0	0.0
		実績(税抜額)円 (D)	288,519,384	292,938,800	△4,419,416	△1.5
		比率 % (D)/(C)	107.7	109.3	△1.6	—
合計	供給電力量	目標 kWh (A)	139,346,000	139,071,000	275,000	0.2
		実績 kWh (B)	119,825,287	128,169,397	△8,344,110	△6.5
		比率 % (B)/(A)	86.0	92.2	△6.2	—
	電力量	目標(税抜額)円 (C)	3,347,234,254	3,338,650,126	8,584,128	0.3
		実績(税抜額)円 (D)	2,885,507,426	3,051,162,261	△165,654,835	△5.4
		比率 % (D)/(C)	86.2	91.4	△5.2	—

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は36億4,548万円余で、予算額に比べ1億9,898万円余の増となっている。これは、特別利益の災害共済金等が2億7,734万円余の皆増になったためである。
- 収益的支出の決算額は29億8,095万円余で、予算額に比べ2億2,382万円余の不用額を生じている。これは、営業費用の水力発電費及び風力発電費（修繕費等）等で2億5,367万円余の不用額を生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
電気事業収益	3,446,503,000	3,645,488,619	198,985,619	105.8	288,865,083
営業収益	3,168,614,000	3,187,569,924	18,955,924	100.6	
財務収益	200,000	113,668	△86,332	56.8	
事業外収益	277,689,000	180,456,491	△97,232,509	65.0	
特別利益	0	277,348,536	277,348,536	-	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
電気事業費用	3,204,778,000	2,980,956,591	0	223,821,409	93.0	94,669,084 23,500
営業費用	3,101,015,000	2,847,336,346	0	253,678,654	91.8	
財務費用	32,184,000	31,517,735	0	666,265	97.9	
事業外費用	69,579,000	69,302,510	0	276,490	99.6	
特別損失	0	32,800,000	0	△32,800,000	-	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	-	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は15億809万円余で、予算額に比べ11億2,981万円余の減となっている。これは、企業債が11億2,400万円減少したことなどによるものである。

なお、資本的収入のうち、投資回収金は工業用水道事業会計への長期貸付金の返還金、補助金は水力発電導入加速化補助金及び産業保安高度化推進補助金である。

- 資本的支出の決算額は33億5,024万円余、翌年度繰越額5億1,596万円余で、予算額に比べ5億3,706万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費の再開発事業費及び小水力発電事業費等で5億2,278万円余の不用額を生じたことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額18億4,215万円余は、地域振興積立金9,072万円余、過年度分損益勘定留保資金15億6,723万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,419万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資 本 的 収 入	2,637,909,000	1,508,096,774	△1,129,812,226	57.2	
企 業 債	2,597,000,000	1,473,000,000	△1,124,000,000	56.7	
固定資産売却代金	209,000	209,000	0	100.0	19,000
投 資 回 収 金	4,500,000	4,500,000	0	100.0	
補 助 金	36,200,000	30,387,774	△5,812,226	83.9	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 支 出	4,403,281,000	3,350,247,006	515,969,000	537,064,994	76.1	
建 設 改 良 費	3,201,714,000	2,162,960,028	515,969,000	522,784,972	67.6	184,452,331
企 業 債 償 還 金	1,096,567,000	1,096,564,978		2,022	100.0	
繰 出 金	100,000,000	90,722,000		9,278,000	90.7	
予 備 費	5,000,000	0		5,000,000	-	

(3) 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益33億5,662万円余に対し、総費用28億7,628万円余で、4億8,033万円余の純利益を計上し、前年度に比べ1億7,833万円余、27.1%減少となっている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は4億8,033万円余となっている。

ア 総収益は33億5,662万円余で、前年度に比べ1億6,460万円余、5.2%増加している。

○ 営業収益は28億9,870万円余となり、前年度に比べ1億5,906万円余、5.2%減少している。これは、降水量の減少や風況の影響、故障停止等による発電所の運転時間減少に伴い、水力発電電力料が4,952万円余、風力発電電力料が1億1,171万円余減少したことなどによるものである。

○ 財務収益は11万円余で、前年度に比べ6千円余、5.2%減少したが、これは受取利息及び配当金の減少によるものである。

○ 事業外収益は1億8,045万円余で、前年度に比べ4,633万円余、34.5%増加したが、これは、雑収益（退職給付の一般会計負担金等）が増加したことなどによるものである。

○ 特別利益は、2億7,734万円余で、前年度に比べ皆増となっている。これは、災害共済金等によるものである。

イ 総費用は28億7,628万円余で、前年度に比べ3億4,294万円余、13.5%増加している。

○ 営業費用は、27億5,266万円余で、前年度に比べ2億6,167万円余、10.5%増加している。これは、水力発電費が1億6,458万円余、風力発電費が3,010万円余、一般管理費が5,831万円余増加したことなどによるものである。

○ 財務費用は3,149万円余で、前年度に比べ4万円余、0.1%減少している。これ

は、主としてその他財務費用が減少したことなどによるものである。

○ 事業外費用は5,932万円余で、前年度に比べ4,851万円余、449.1%増加している。これは、雑支出（退職給付等）の増加によるものである。

○ 特別損失は、3,280万円余で、前年度に比べて皆増となっている。これは、小水力発電事業の適地可能性調査の結果、不適となった地域の調査費を損失として計上したことによるものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

ア 資産合計は260億5,988万円余で、前年度に比べ2億7,216万円余、1.1%増加となった。これは、三隅川発電所再開事業費（建設仮勘定）の増加によるものである。

イ 負債合計は187億4,913万円余で、前年度に比べ1億1,745万円余、0.6%減少している。これは、主として未払金が減少したことによるものである。

ウ 資本合計は73億1,075万円余で、前年度に比べ3億8,961万円余、5.6%増加している。これは、当期純利益により、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、13億5,180万円余で、前年度に比べ2億8,039万円余の減となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△23億5,590万円余で、前年度に比べ2億5,705万円余の増となっている。これは、建設仮勘定による支出の減少、国庫補助金による収入の皆増などによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、2億8,566万円余で、前年度に比べ3億8万円余の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことなどによるものである。

以上の3区分から令和4年度の資金は、前年度に比べ7億1,838万円余の減少となり、資金期末残高は24億502万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金12億502万円余、定期預金12億円となっている。なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

(6) 経営分析（表4）

ア 収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率はいずれも前年度に比べ下降した。

- 経営バランスを示す総収支比率は116.7%と前年度より9.3ポイント下降し、経営の健全性を示す経常収支比率は108.3%で前年度に比べ17.7ポイント下降し、収益性の程度を示す営業収益営業利益率については5.0%と前年度より13.5ポイント下降した。
 - 経営の効率性を示す経営資本営業利益率は0.7%と前年度より2.3ポイント下降し、経営資本回転率は0.14回と前年度に比べ0.02ポイント下降した。
 - 職員の平均給与は808万円余と前年度より2万円余上回り、職員一人当たり営業収益は4,831万円と前年度を441万円余下回った。
- イ 健全性に関する指標の自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率はいずれも前年度に比べ上昇した。
- 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は31.9%と前年度より0.8ポイント上昇した。
 - 短期債務支払能力を示す流動比率は206.1%で、前年度に比べ8.8ポイント上昇した。
 - 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は93.6%と前年度より1.1ポイント上昇した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

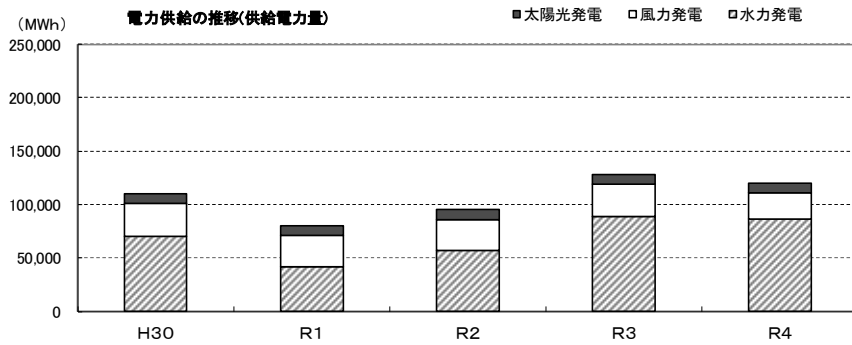
区 分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	全国平均 (R3)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	103.8	71.4	84.8	126.0	116.7	127.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	103.1	71.2	86.0	126.0	108.3	129.6	$\frac{\text{経常費用}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△2.5	△50.6	△21.8	18.5	5.0	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△0.3	△5.5	△2.8	3.0	0.7	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.12	0.11	0.13	0.16	0.14	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	8,428	8,238	8,355	8,063	8,086	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当 たり営業収 益(千円)	34,913	30,381	36,411	52,720	48,312	44,017	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	47.2	38.4	29.5	31.1	31.9	81.3	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	290.6	252.3	161.0	197.3	206.1	842.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	78.9	88.8	93.0	92.5	93.6	67.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資・
その他の資産－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済
組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

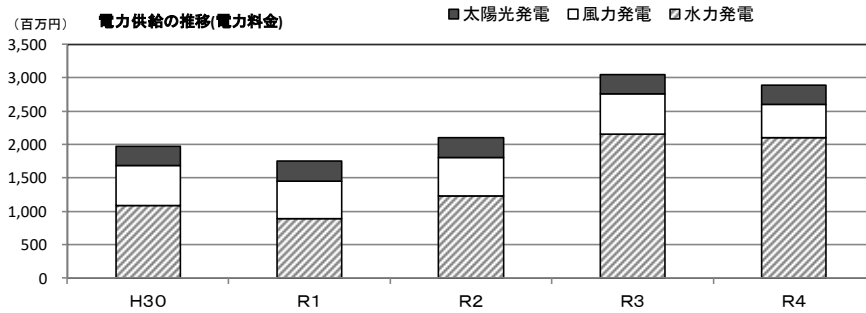
注3 全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

注4 職員数＝定数内職員



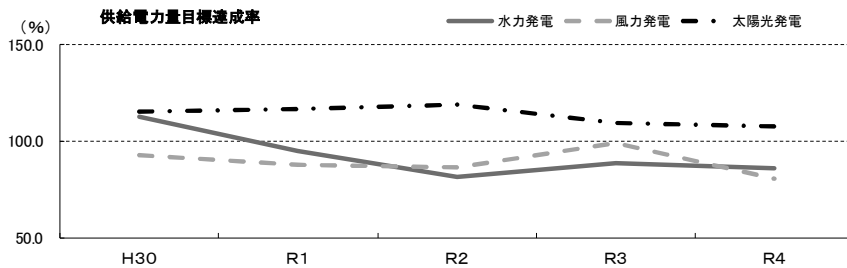
単位: MWh

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
水力発電	70,331	41,398	57,146	88,678	86,172
風力発電	30,890	29,320	28,903	30,459	24,773
太陽光発電	9,091	9,219	9,376	9,032	8,880
供給電力量	110,312	79,937	95,425	128,169	119,825

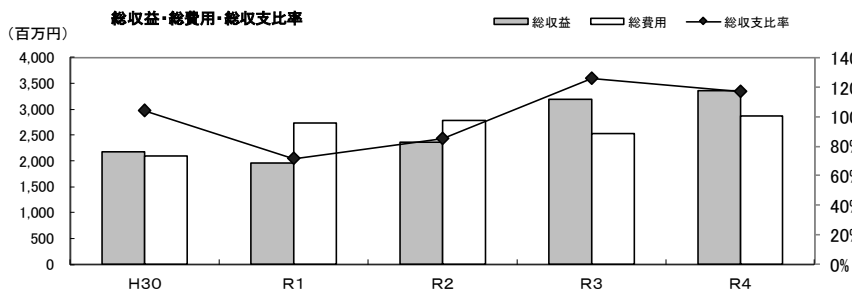


単位: 千円(税抜額)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
水力発電	1,080,815	888,428	1,235,093	2,159,845	2,110,320
風力発電	601,769	568,694	565,591	598,379	486,668
太陽光発電	294,608	299,174	304,059	292,939	288,519



年 度	H30	R1	R2	R3	R4
水力発電	112.4	95.2	81.4	88.6	85.9
風力発電	92.6	87.9	86.6	99.0	80.5
太陽光発電	115.2	116.8	118.8	109.3	107.5



単位: 百万円・%

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
総収益	2,171	1,955	2,355	3,192	3,357
総費用	2,092	2,739	2,776	2,533	2,876
総収支比率	103.8%	71.4%	84.8%	126.0%	116.7%

(別表1) 比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	2,898,704,841	86.4	3,057,774,029	95.8	△ 159,069,188	△ 5.2
水力発電電力料	2,110,319,841	62.9	2,159,844,917	67.7	△ 49,525,076	△ 2.3
風力発電電力料	486,668,201	14.5	598,378,544	18.7	△ 111,710,343	△ 18.7
太陽光発電電力料	288,519,384	8.6	292,938,800	9.2	△ 4,419,416	△ 1.5
その他営業収益	13,197,415	0.4	6,611,768	0.2	6,585,647	99.6
営 業 費 用	2,752,667,262	95.7	2,490,995,843	98.4	261,671,419	10.5
水力発電費用	1,419,253,444	49.3	1,254,672,479	49.6	164,580,965	13.1
風力発電費用	729,327,817	25.4	699,218,978	27.6	30,108,839	4.3
太陽光発電費用	246,846,108	8.6	239,585,024	9.5	7,261,084	3.0
送電費用	14,770,458	0.5	13,360,241	0.5	1,410,217	10.6
一般管理費用	342,469,435	11.9	284,159,121	11.2	58,310,314	20.5
営 業 損 益	146,037,579	-	566,778,186	-	△ 420,740,607	△ 74.2
財 務 収 益	113,668	0.0	119,960	0.0	△ 6,292	△ 5.2
受取利息及び配当金	113,668	0.0	119,960	0.0	△ 6,292	△ 5.2
財 務 費 用	31,494,235	1.1	31,538,223	1.2	△ 43,988	△ 0.1
支払利息	31,259,235	1.1	30,981,873	1.2	277,362	0.9
その他財務費用	235,000	0.0	556,350	0.0	△ 321,350	△ 57.8
事 業 外 収 益	180,456,595	5.4	134,119,705	4.2	46,336,890	34.5
他会計補助金	3,938,000	0.1	3,320,000	0.1	618,000	18.6
長期前受金戻入益	115,702,482	3.5	115,247,773	3.6	454,709	0.4
雑収益	60,816,113	1.8	15,551,932	0.5	45,264,181	291.1
事 業 外 費 用	59,323,646	2.1	10,804,361	0.4	48,519,285	449.1
雑支出	59,323,646	2.1	10,804,361	0.4	48,519,285	449.1
経 常 損 益	235,789,961	-	658,675,267	-	△ 422,885,306	△ 64.2
特 別 利 益	277,348,536	8.2	0	0.0	277,348,536	皆増
特 別 損 失	32,800,000	1.1	0	0.0	32,800,000	皆増
当 年 度 純 損 益	480,338,497	-	658,675,267	-	△ 178,336,770	△ 27.1
前年度繰越利益剰余金	0	-	△404,688,296	-	404,688,296	皆減
当年度未処分利益剰余金	480,338,497	-	253,986,971	-	226,351,526	89.1
総 収 益	3,356,623,640	100.0	3,192,013,694	100.0	164,609,946	5.2
総 費 用	2,876,285,143	100.0	2,533,338,427	100.0	342,946,716	13.5

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	22,993,025,991	88.2	22,147,180,579	85.9	845,845,412	3.8
有 形 固 定 資 産	16,598,893,269	63.7	17,064,165,747	66.2	△ 465,272,478	△ 2.7
水 力 発 電 設 備	12,591,771,128	48.3	12,588,651,271	48.8	3,119,857	0.0
土 地	20,993,883	0.1	20,993,883	0.1	0	0.0
建 物	850,875,567	3.3	883,991,170	3.4	△ 33,115,603	△ 3.7
水 路	4,882,239,703	18.7	4,990,918,514	19.4	△ 108,678,811	△ 2.2
貯 水 池	332,043,516	1.3	339,150,273	1.3	△ 7,106,757	△ 2.1
逆 調 整 池	192,540,465	0.7	62,318,826	0.2	130,221,639	209.0
機 械 装 置	6,023,041,972	23.1	6,047,759,078	23.5	△ 24,717,106	△ 0.4
諸 装 置	252,848,988	1.0	241,158,697	0.9	11,690,291	4.8
備 品	37,187,034	0.1	2,360,830	0.0	34,826,204	1475.2
風 力 発 電 設 備	1,597,197,099	6.2	1,898,063,226	7.4	△ 300,866,127	△ 15.9
土 地	22,453	0.0	22,453	0.0	0	0.0
構 築 物	125,865,620	0.5	139,370,656	0.5	△ 13,505,036	△ 9.7
機 械 装 置	1,467,266,652	5.7	1,753,817,213	6.9	△ 286,550,561	△ 16.3
諸 装 置	3,775,227	0.0	4,520,091	0.0	△ 744,864	△ 16.5
備 品	267,147	0.0	332,813	0.0	△ 65,666	△ 19.7
太 陽 光 発 電 設 備	1,911,718,382	7.4	2,060,997,263	8.0	△ 149,278,881	△ 7.2
構 築 物	557,078,721	2.2	601,348,674	2.3	△ 44,269,953	△ 7.4
機 械 装 置	1,349,927,378	5.2	1,451,581,114	5.7	△ 101,653,736	△ 7.0
諸 装 置	1,981,395	0.0	2,472,493	0.0	△ 491,098	△ 19.9
備 品	2,730,888	0.0	5,594,982	0.0	△ 2,864,094	△ 51.2
送 電 設 備	194,932,193	0.7	202,447,611	0.8	△ 7,515,418	△ 3.7
架 空 電 線 路	193,773,132	0.7	200,793,981	0.8	△ 7,020,849	△ 3.5
保 安 開 閉 装 置	1,159,061	0.0	1,653,630	0.0	△ 494,569	△ 29.9
業 務 設 備	193,274,467	0.7	204,006,376	0.8	△ 10,731,909	△ 5.3
土 地	57,465,715	0.2	57,465,715	0.2	0	0.0
建 物	121,181,327	0.5	129,623,281	0.6	△ 8,441,954	△ 6.5
通 信 機 械 装 置	370,659	0.0	490,964	0.0	△ 120,305	△ 24.5
諸 装 置	2,706,387	0.0	3,953,245	0.0	△ 1,246,858	△ 31.5
備 品	11,550,379	0.0	12,473,171	0.0	△ 922,792	△ 7.4
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.4	110,000,000	0.4	0	0.0
備 品	110,000,000	0.4	110,000,000	0.4	0	0.0
無 形 固 定 資 産	519,059,796	2.0	535,386,894	2.1	△ 16,327,098	△ 3.0
建 設 仮 勘 定	5,843,572,926	22.4	4,511,627,938	17.5	1,331,944,988	29.5
水 力 発 電 設 備 改 良 事 業 費	22,949,241	0.1	15,859,812	0.1	7,089,429	44.7
小 水 力 発 電 建 設 事 業 費	2,350,000	0.0	29,285,000	0.1	△ 26,935,000	△ 92.0
三 隅 川 発 電 所 再 開 発 事 業 費	5,708,007,535	21.9	4,148,186,660	16.1	1,559,820,875	37.6
飯 梨 川 第 一 発 電 所 再 開 発 事 業 費	11,405	0.0	0	0.0	11,405	皆増
水 力 発 電 設 備 再 開 発 事 業 費	50,864,197	0.2	41,209,869	0.2	9,654,328	23.4
飯 梨 川 第 三 発 電 所 再 開 発 事 業 費	0	0.0	240,332,374	0.9	△ 240,332,374	皆減
業 務 設 備 改 良 事 業 費	700,000	0.0	0	0.0	700,000	皆増
勝 地 発 電 所 再 開 発 事 業 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
八 戸 川 第 三 発 電 所 再 開 発 事 業 費	208,820	0.0	200,000	0.0	8,820	4.4
山 佐 発 電 所 管 理 橋 建 設 事 業 費	45,221,728	0.2	31,929,000	0.1	13,292,728	41.6
飯 梨 川 逆 調 整 池 転 倒 ゲート 更 新 工 事	0	0.0	4,425,223	0.0	△ 4,425,223	皆減
三 成 ダム 改 良 事 業 費	13,060,000	0.1	0	0.0	13,060,000	皆増
投 資 そ の 他 の 資 産	31,500,000	0.1	36,000,000	0.1	△ 4,500,000	△ 12.5
長 期 貸 付 金	31,500,000	0.1	36,000,000	0.1	△ 4,500,000	△ 12.5
流 動 資 産	3,066,862,924	11.8	3,640,541,854	14.1	△ 573,678,930	△ 15.8
現 金 預 金	2,405,022,284	9.3	3,123,409,321	12.1	△ 718,387,037	△ 23.0
未 収 金	607,491,220	2.3	459,807,113	1.8	147,684,107	32.1
貯 蔵 品	54,199,000	0.2	54,199,000	0.2	0	0.0
前 払 金	0	0.0	3,000,000	0.0	△ 3,000,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	150,420	0.0	126,420	0.0	24,000	19.0
資 産 合 計	26,059,888,915	100.0	25,787,722,433	100.0	272,166,482	1.1

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	16,263,050,421	62.4	15,929,764,157	61.8	333,286,264	2.1
企 業 債	15,816,119,080	60.7	15,487,975,603	60.1	328,143,477	2.1
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	15,816,119,080	60.7	15,487,975,603	60.1	328,143,477	2.1
引 当 金	446,931,341	1.7	441,788,554	1.7	5,142,787	1.2
退 職 給 付 引 当 金	414,046,866	1.6	406,353,779	1.6	7,693,087	1.9
修 繕 準 備 引 当 金	32,884,475	0.1	35,434,775	0.1	△ 2,550,300	△ 7.2
流 動 負 債	1,487,968,511	5.7	1,845,140,082	7.2	△ 357,171,571	△ 19.4
企 業 債	1,144,856,523	4.4	1,096,564,978	4.4	48,291,545	4.4
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	1,144,856,523	4.4	1,096,564,978	4.4	48,291,545	4.4
未 払 金	151,788,753	0.6	576,407,055	2.2	△ 424,618,302	△ 73.7
未 払 費 用	150,695,642	0.6	133,496,352	0.5	17,199,290	12.9
前 受 収 益	0	0.0	420,040	0.0	△ 420,040	皆減
引 当 金	37,053,000	0.1	35,767,000	0.1	1,286,000	3.6
賞 与 引 当 金	31,351,000	0.1	30,188,000	0.1	1,163,000	3.9
法 定 福 利 費 引 当 金	5,702,000	0.0	5,579,000	0.0	123,000	2.2
そ の 他 流 動 負 債	3,574,593	0.0	2,484,657	0.0	1,089,936	43.9
繰 延 収 益	998,117,214	3.8	1,091,681,922	4.2	△ 93,564,708	△ 8.6
長 期 前 受 金	998,117,214	3.8	1,091,681,922	4.2	△ 93,564,708	△ 8.6
負 債 合 計	18,749,136,146	71.9	18,866,586,161	73.2	△ 117,450,015	△ 0.6
資 本	6,312,797,005	24.2	6,312,797,005	24.4	0	0.0
資 本 金	6,312,797,005	24.2	6,312,797,005	24.4	0	0.0
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金	6,308,126,005	24.2	6,308,126,005	24.4	0	0.0
剰 余 金	997,955,764	3.8	608,339,267	2.4	389,616,497	64.0
資 本 剰 余 金	1,593,526	0.0	1,593,526	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	310,472	0.0	310,472	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	836,509	0.0	836,509	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	446,545	0.0	446,545	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	996,362,238	3.8	606,745,741	2.4	389,616,497	64.2
開 発 改 良 積 立 金	99,180,770	0.4	99,180,770	0.4	0	0.0
地 域 振 興 積 立 金	416,842,971	1.6	253,578,000	1.0	163,264,971	64.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	480,338,497	1.8	253,986,971	1.0	226,351,526	89.1
資 本 合 計	7,310,752,769	28.1	6,921,136,272	26.8	389,616,497	5.6
負 債 ・ 資 本 合 計	26,059,888,915	100.0	25,787,722,433	100.0	272,166,482	1.1

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	480,338,497	658,675,267	△178,336,770
減価償却費	993,351,552	962,472,229	30,879,323
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,693,087	△19,373,226	27,066,313
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△2,550,300	△22,952,700	20,402,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,007,000	△1,601,000	2,608,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	115,000	△363,000	478,000
長期前受金戻入益	△124,439,982	△115,247,773	△9,192,209
受取利息	△113,668	△119,960	6,292
支払利息	31,259,235	30,981,873	277,362
固定資産除却損	88,602,174	165,388,792	△76,786,618
有形固定資産売却損益 (△は益)	△109,941	0	△109,941
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0	△1,530,250	1,530,250
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	△147,684,107	176,673,198	△324,357,305
業務活動による未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	18,611,910	△186,284,101	204,896,011
業務活動による前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	3,000,000	16,700,000	△13,700,000
建設仮勘定の費用化による減	32,800,000	0	32,800,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△24,000	0	△24,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,089,936	△362,932	1,452,868
小計	1,382,946,393	1,663,056,417	△280,110,024
利息の受取額	113,668	119,960	△6,292
利息の支払額	△31,259,235	△30,981,873	△277,362
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,351,800,826	1,632,194,504	△280,393,678
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△218,526,578	△43,864,336	△174,662,242
有形固定資産の売却による収入	209,000	0	209,000
無形固定資産の取得による支出	△724,000	0	△724,000
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	△1,745,296,119	△1,908,062,083	162,765,964
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△426,450,962	△672,447,772	245,996,810
工業用水道事業会計への長期貸付金の償還による収入	4,500,000	4,500,000	0
水道事業会計への長期貸付金の償還による収入	0	6,917,601	△6,917,601
国庫補助金等による収入	30,387,774	0	30,387,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,355,900,885	△2,612,956,590	257,055,705
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,473,000,000	1,678,000,000	△205,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,096,564,978	△1,015,488,757	△81,076,221
一般会計への繰出による支出	△90,772,000	△76,767,000	△14,005,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,663,022	585,744,243	△300,081,221
資金増加額 (又は減少額)	△718,387,037	△395,017,843	△323,369,194
資金期首残高	3,123,409,321	3,518,427,164	△395,017,843
資金期末残高	2,405,022,284	3,123,409,321	△718,387,037

3 工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

ア 事業の概要（表1）

- 飯梨川工業用水道事業は、最大日量34,000m³の給水能力を有し、令和4年度は松江市、安来市内の28事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は679万m³余となり、前年度に比べ3万m³余減少している。契約率は54.7%と前年度に比べ0.3ポイント減少し、給水収益は11万円減少した。
- 江の川工業用水道事業は、最大日量15,000m³の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出する4事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は326万m³余、契約率は59.5%と前年度に比べ1.2ポイント増加、年間基本使用水量が増加したため、給水収益は132万円余増加した。

（表1） 工業用水道事業の概要

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
飯梨川工業用水道	給水能力 (m ³ /日)	(m ³ /日)	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
		(m ³ /年) A	12,410,000	12,444,000	12,410,000	12,410,000	12,410,000
	給水事業所数	箇所	29	28	28	28	28
	基本使用 (契約) 水量	(m ³ /年) B	7,268,040	7,162,620	6,960,296	6,824,040	6,791,820
		(m ³ /年) C	5,866,492	5,795,701	5,705,252	5,735,010	5,545,733
	契約率	B/A	58.6	57.6	56.1	55.0	54.7
	施設利用率	C/A	47.3	46.6	46.0	46.2	44.7
給水収益 (千円)		127,472	125,565	122,064	119,712	119,602	
江の川工業用水道	給水能力 (m ³ /日)	(m ³ /日)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		(m ³ /年) A	5,475,000	5,490,000	5,475,000	5,475,000	5,475,000
	給水事業所数	箇所	3	4	4	4	4
	基本使用 (契約) 水量	(m ³ /年) B	2,995,704	3,120,384	3,105,840	3,194,084	3,260,180
		(m ³ /年)	1,752,000	1,756,800	1,752,000	1,752,000	1,752,000
	年間総給水量	(m ³ /年) C	1,641,334	1,600,376	1,627,241	1,808,147	1,627,241
		(m ³ /年)	761,653	755,750	888,065	908,303	725,708
	契約率	B/A	54.7	56.8	56.7	58.3	59.5
	施設利用率	C/A	30.0	29.2	29.7	33.0	29.7
	給水収益 (千円)		49,875	54,041	53,868	54,574	55,896
うち原水		15,752	15,811	15,768	15,768	15,768	

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は2億2,017万円余で予算額に比べ1,822万円余の減となっている。これは、雑収益（退職手当の他会計からの負担金等）が991万円余減となったことなどによるものである。
- 収益的支出の決算額は2億818万円余で、予算額に比べ3,663万円余の不用額を生じている。これは、営業費用中の送配水費で1,411万円余の不用額が生じたことなどによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業収益	238,402,000	220,178,541	△18,223,459	92.4	
営 業 収 益	193,017,000	193,342,025	325,025	100.2	17,576,509
営 業 外 収 益	45,385,000	26,836,516	△18,548,484	59.1	1,311

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業費用	252,285,000	208,183,087	7,464,000	36,637,913	82.5	
営 業 費 用	236,413,000	197,793,292	7,464,000	31,155,708	83.7	6,577,751
営 業 外 費 用	15,872,000	10,389,795	0	5,482,205	65.5	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額 (税込み) の状況 (表3)

- 資本的収入の決算額は9,159万円余で予算額に比べ9,000万円余の減となっている。これは、企業債が8,680万円減少したことなどによるものである。
- 長期借入金は、江の川工業用水道事業の企業債元金償還に充てるための一般会計からの借入金である。
- 資本的支出の決算額は1億4,435万円余で、7,635万円余の不用額を生じている。これは、主として建設改良費の布部系送水管路耐震対策事業費で4,717万円余の不用額を生じたことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5,276万円余は、過年度分損益勘定留保資金4,605万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額670万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 収 入	181,594,000	91,592,420	△90,001,580	50.4	
企 業 債	143,900,000	57,100,000	△86,800,000	39.7	
長 期 借 入 金	27,894,000	27,892,420	△1,580	99.9	
補 助 金	9,800,000	6,600,000	△3,200,000	67.3	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 支 出	238,703,000	144,352,455	18,000,000	76,350,545	60.5	
建 設 改 良 費	174,656,000	80,309,190	18,000,000	76,346,810	46.0	7,300,836
企 業 債 償 還 金	59,547,000	59,543,265	0	3,735	99.9	
長 期 借 入 金 償 還 金	4,500,000	4,500,000	0	0	100.0	

(3) 経営成績（別表1：比較損益計算書）

総収益2億260万円余に対し、総費用は1億9,730万円余で、差引き529万円余の純利益であった。

その結果、当年度未処理欠損金は、12億7,384万円余となっている。

ア 総収益2億260万円余は、前年度に比べ454万円余、2.2%減少している。

○ 営業収益は1億7,576万円余で、前年度に比べ16万円余、0.1%増加している。

これは、江の川工業用水道事業における基本使用水量の増加に伴い給水収益が増加したことなどによるものである。

○ 営業外収益は2,683万円余で、前年度に比べ257万円余、8.8%減少している。

これは、退職給付引当金戻入益が230万円余減少したことなどによるものである。

イ 総費用は1億9,730万円余で、前年度に比べ945万円余、5.0%増加している。

○ 営業費用は1億9,121万円余で、前年度に比べ1,312万円余、7.4%増加している。これは、電気料金高騰により原水及び浄水費が803万円余増加したことなどによるものである。

○ 営業外費用は609万円余で、前年度に比べ36万円余、6.5%増加している。これは、過年度損益修正損等の雑支出が生じたことなどによるものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

ア 資産合計は28億9,328万円余で、前年度に比べ2,682万円余、0.9%減少している。これは、構築物等有形固定資産の減価償却などによるものである。

イ 負債合計は37億1,755万円余で、前年度に比べ3,212万円余、0.9%減少している。

ウ 資本合計は△8億2,427万円余で、前年度に比べ529万円余、0.6%増加している。これは、当期純利益により、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、7,149万円余で、前年度に比べ3,793万円余の減となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△1億952万円余で、前年度に比べ3,891万円余の減となっている。これは、投資活動による未収金が増加したことなどによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、2,094万円余で、前年度に比べ1,194万円余の減となっている。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことなどによるものである。

以上の3区分から令和4年度の資金は、前年度に比べ1,707万円余の減少となり、資金期末残高は4億1,035万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金2億1,035万円余、定期預金2億円となっている。なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

(6) 経営分析（表4）

ア 収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率はいずれも前年度に比べ下降した。

○ 経営バランスを示す総収支比率は102.7%で前年度に比べ7.6ポイント下降し、経営の健全性を示す経常収支比率は102.7%で前年度に比べ8.8ポイント下降し、収益性の程度を示す営業収益営業利益率については△8.8%で前年度に比べ7.4ポイント下降した。

○ 経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.6%で、前年度に比べ0.5ポイント下降し、経営資本回転率は0.06回と前年度に比べ0.01ポイント下降した。

○ 職員の平均給与は752万円余で、前年度を189万円余上回り、職員一人当たり営業収益は4,394万円余で前年度を4万円余上回った。

イ 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ下降し、流動比率は上昇した。

○ 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△11.9%で、前年度に比べ0.4ポイント下降した。

○ 短期債務支払能力を示す流動比率は561.2%で、前年度に比べ187.7ポイント上昇した。

○ 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は87.2%で、前年度に比べ1.1ポイント下降した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	全国平均 (R3)	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	107.1	104.7	110.4	110.3	102.7	113.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	107.1	104.7	110.4	111.5	102.7	117.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△2.3	△5.6	△1.4	△1.4	△8.8	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△0.2	△0.4	△0.1	△0.1	△0.6	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.07	0.06	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	7,300	6,978	7,547	5,633	7,525	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当 たり営業収 益(千円)	59,217	44,974	44,155	43,900	43,942	76,521	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	△15.0	△13.7	△11.3	△11.5	△11.9	73.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	278.3	310.2	276.9	373.5	561.2	463.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	88.4	88.6	89.8	88.3	87.2	84.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

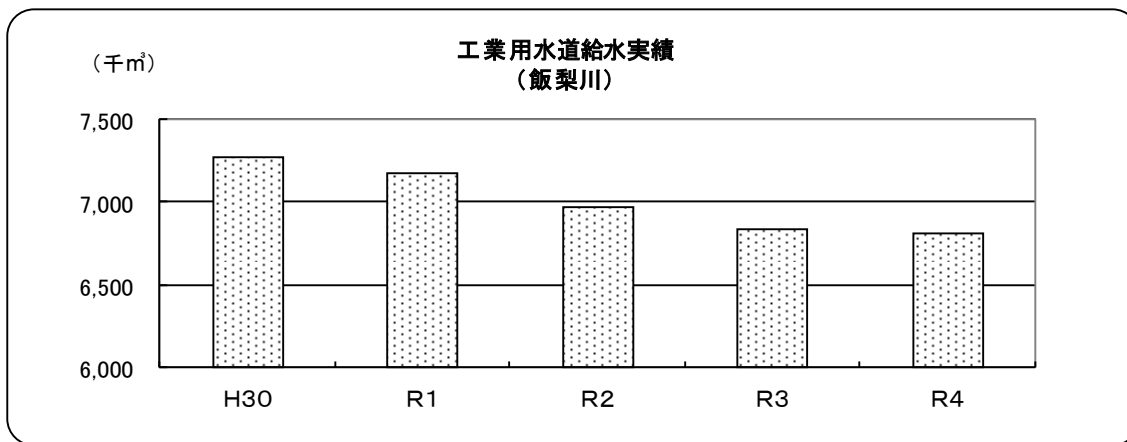
注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資・その他の資産－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

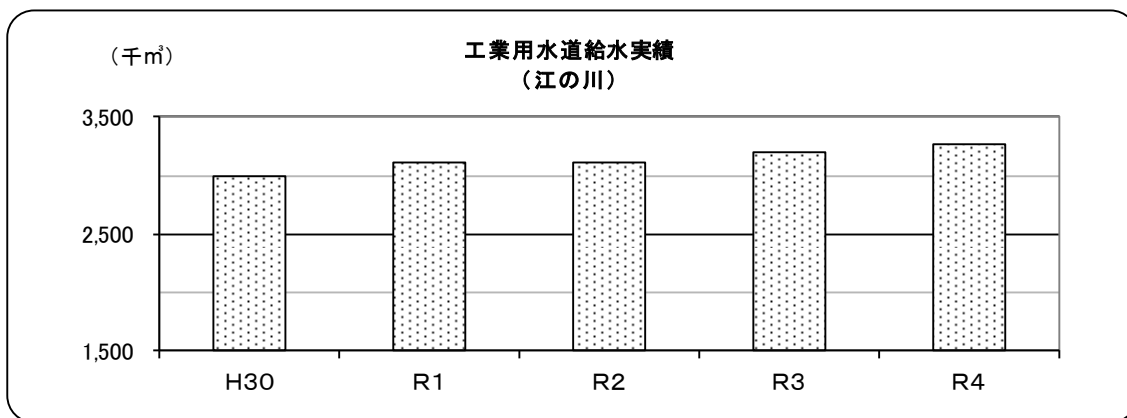
注3 全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

注4 職員数＝定数内職員

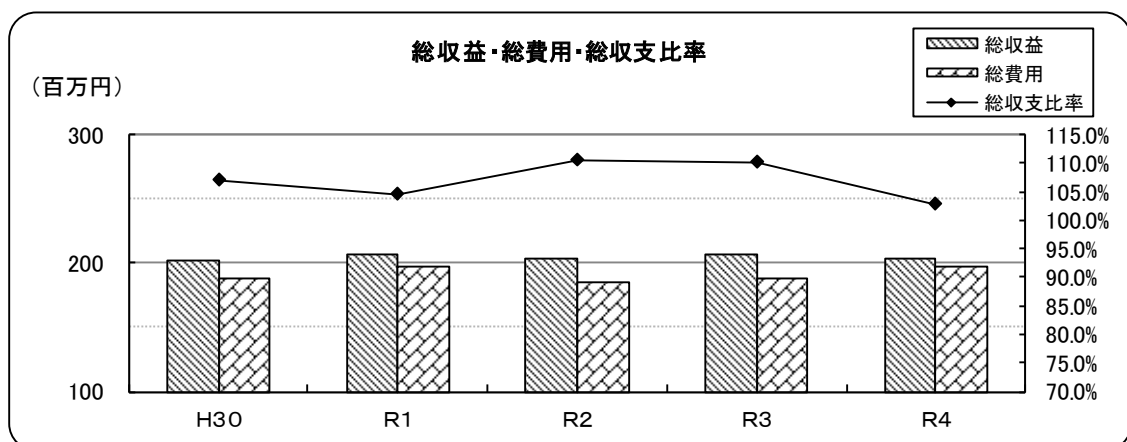
参 考



年 度	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
飯梨川	7,276	7,169	6,972	6,832	6,813



年 度	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
江の川	2,993	3,120	3,106	3,194	3,260



年 度	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
総収益	202	206	204	207	203
総費用	188	197	185	188	197
総収支比率	107.1%	104.7%	110.4%	110.3%	102.7%

(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	175,765,516	86.8	175,598,753	84.8	166,763	0.1
給 水 収 益	175,498,063	86.7	174,286,010	84.2	1,212,053	0.7
そ の 他 営 業 収 益	267,453	0.1	1,312,743	0.6	△1,045,290	△79.6
営 業 費 用	191,215,541	96.9	178,088,556	94.8	13,126,985	7.4
原 水 及 び 浄 水 費	81,103,503	41.1	73,068,644	38.9	8,034,859	11.0
送 配 水 費	17,832,483	9.0	14,009,400	7.5	3,823,083	27.3
総 係 費	1,577,468	0.8	1,544,302	0.8	33,166	2.1
減 価 償 却 費	90,284,464	45.8	88,284,314	47.0	2,000,150	2.3
資 産 減 耗 費	417,623	0.2	1,181,896	0.6	△764,273	△64.7
営 業 損 益	△15,450,025	-	△2,489,803	-	△12,960,222	△520.5
営 業 外 収 益	26,835,337	13.2	29,409,092	14.2	△2,573,755	△8.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,582	0.0	31,621	0.0	△10,039	△31.7
他 会 計 補 助 金	5,958,373	2.9	5,367,208	2.6	591,165	11.0
長 期 前 受 金 戻 入 益	19,869,805	9.8	20,396,930	9.9	△527,125	△2.6
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	2,306,913	1.1	△2,306,913	皆減
雑 収 益	985,577	0.5	1,306,420	0.6	△320,843	△24.6
営 業 外 費 用	6,090,694	3.1	5,721,551	3.0	369,143	6.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,618,195	2.9	5,721,551	3.0	△103,356	△1.8
雑 支 出	472,499	0.2	0	0.0	472,499	皆増
経 常 損 益	5,294,618	-	21,197,738	-	△15,903,120	△75.0
特 別 利 益	0	0.0	2,140,739	1.0	△2,140,739	皆減
特 別 損 失	0	0.0	4,041,528	2.2	△4,041,528	皆減
当 年 度 純 損 益	5,294,618	-	19,296,949	-	△14,002,331	△72.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,279,135,896	-	1,298,432,845	-	△19,296,949	△1.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,273,841,278	-	1,279,135,896	-	△5,294,618	△0.4
総 収 益	202,600,853	100.0	207,148,584	100.0	△4,547,731	△2.2
総 費 用	197,306,235	100.0	187,851,635	100.0	9,454,600	5.0

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	2,453,622,058	84.8	2,471,027,172	84.6	△17,405,114	△0.7
有 形 固 定 資 産	2,256,579,004	78.1	2,340,401,863	80.2	△83,822,859	△3.6
飯梨川工業用水道設備	1,406,218,060	48.7	1,453,626,170	49.8	△47,408,110	△3.3
土 地	66,840,113	2.3	66,840,113	2.3	0	0.0
建 物	12,762,791	0.4	13,315,784	0.5	△552,993	△4.2
構 築 物	1,223,545,748	42.4	1,263,294,502	43.3	△39,748,754	△3.1
機 械 及 び 装 置	102,503,449	3.6	109,457,837	3.7	△6,954,388	△6.4
工 具 器 具 及 び 備 品	565,959	0.0	717,934	0.0	△151,975	△21.2
江の川工業用水道設備	850,167,018	29.4	886,499,713	30.4	△36,332,695	△4.1
土 地	17,618,545	0.6	17,618,545	0.6	0	0.0
建 物	83,828,749	2.9	89,092,580	3.1	△5,263,831	△5.9
構 築 物	543,394,875	18.8	560,879,806	19.2	△17,484,931	△3.1
機 械 及 び 装 置	204,336,560	7.1	218,831,588	7.5	△14,495,028	△6.6
工 具 器 具 及 び 備 品	988,289	0.0	77,194	0.0	911,095	1,180.3
業 務 設 備	193,926	0.0	275,980	0.0	△82,054	△29.7
建 物	66,651	0.0	66,651	0.0	0	0.0
機 械 及 び 装 置	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	111,663	0.0	183,445	0.0	△71,782	△39.1
工 具 器 具 及 び 備 品	11,832	0.0	22,104	0.0	△10,272	△46.5
建 設 仮 勘 定	197,031,679	6.7	130,613,934	4.4	66,417,745	50.9
布部系送水管路耐震対策事業費	58,567,000	2.0	17,000,000	0.6	41,567,000	244.5
飯梨川場内施設耐震化事業費	12,088,078	0.4	9,212,192	0.3	2,875,886	31.2
飯梨川長寿命化事業費	39,013,000	1.3	39,013,000	1.3	0	0.0
江の川長寿命化事業費	7,475,000	0.3	7,475,000	0.3	0	0.0
布部ダム改良事業費	71,500,901	2.5	55,693,083	1.9	15,807,818	28.4
江の川場内設備更新事業費	1,439,360	0.0	1,439,360	0.0	0	0.0
八戸ダム改良事業費	5,203,567	0.2	781,299	0.0	4,422,268	566.0
飯梨川場内設備更新事業費	1,345,273	0.0	0	0.0	1,345,273	皆増
江の川工業用水道改良事業費	399,500	0.0	0	0.0	399,500	皆増
無 形 固 定 資 産	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
業 務 設 備	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
流 動 資 産	439,665,042	15.2	449,086,985	15.4	△9,421,943	△2.1
現 金 預 金	410,355,364	14.2	427,429,787	14.6	△17,074,423	△4.0
未 収 金	23,072,319	0.8	16,419,116	0.6	6,653,203	40.5
貯 蔵 品	5,235,113	0.2	5,235,113	0.2	0	0.0
前 払 金	999,277	0.0	0	0.0	999,277	皆増
そ の 他 流 動 資 産	2,969	0.0	2,969	0.0	0	0.0
資 産 合 計	2,893,287,100	100.0	2,920,114,157	100.9	△26,827,057	△0.9

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	3,158,380,425	109.2	3,134,728,423	107.3	23,652,002	0.8
企 業 債	1,255,169,106	43.4	1,258,842,046	43.1	△3,672,940	△0.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,255,169,106	43.4	1,258,842,046	43.1	△3,672,940	△0.3
他 会 計 借 入 金	1,796,554,667	62.1	1,773,162,247	60.7	23,392,420	1.3
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	6,032,967	0.2	1,610,699	0.1	4,422,268	274.6
そ の 他 の 長 期 借 入 金	1,790,521,700	61.9	1,771,551,548	60.6	18,970,152	1.1
引 当 金	106,656,652	3.7	102,724,130	3.5	3,932,522	3.8
退 職 給 付 引 当 金	55,917,134	1.9	51,984,612	1.8	3,932,522	7.6
修 繕 準 備 引 当 金	50,739,518	1.8	50,739,518	1.7	0	0.0
流 動 負 債	78,345,397	2.7	120,249,269	4.2	△41,903,872	△34.8
企 業 債	60,772,940	2.0	59,543,265	2.0	1,229,675	2.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	60,772,940	2.0	59,543,265	2.0	1,229,675	2.1
他 会 計 借 入 金	4,500,000	0.2	4,500,000	0.2	0	0.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	4,500,000	0.2	4,500,000	0.2	0	0.0
未 払 金	11,050,967	0.4	54,470,190	1.9	△43,419,223	△79.7
引 当 金	1,896,000	0.1	1,639,000	0.1	257,000	15.7
賞 与 引 当 金	1,584,000	0.1	1,373,000	0.1	211,000	15.4
法 定 福 利 費 引 当 金	312,000	0.0	266,000	0.0	46,000	17.3
そ の 他 流 動 負 債	125,490	0.0	96,814	0.0	28,676	29.6
繰 延 収 益	480,832,985	16.6	494,702,790	16.9	△13,869,805	△2.8
長 期 前 受 金	2,134,994,288	73.7	2,135,234,967	73.1	△240,679	0.0
建設仮勘定長期前受金	7,309,091	0.3	1,309,091	0.0	6,000,000	458.3
長期前受金収益化累計額	△1,661,470,394	△57.4	△1,641,841,268	△56.2	△19,629,126	△1.2
負 債 合 計	3,717,558,807	128.5	3,749,680,482	128.4	△32,121,675	△0.9
資 本 金	398,124,262	13.8	398,124,262	13.6	0	0.0
資 本 金	398,124,262	13.8	398,124,262	13.6	0	0.0
繰 入 資 本 金	60,900,971	2.1	60,900,971	2.1	0	0.0
組 入 資 本 金	337,223,291	11.7	337,223,291	11.5	0	0.0
剰 余 金	△1,222,395,969	△42.3	△1,227,690,587	△42.0	5,294,618	0.4
資 本 剰 余 金	37,640,600	1.3	37,640,600	1.3	0	0.0
工 事 負 担 金	3,544,372	0.1	3,544,372	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	6,593,608	0.2	6,593,608	0.2	0	0.0
他 会 計 補 助 金	23,828,819	0.9	23,828,819	0.9	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,673,801	0.1	3,673,801	0.1	0	0.0
欠 損 金	1,260,036,569	43.6	1,265,331,187	43.3	△5,294,618	△0.4
建 設 改 良 積 立 金	13,804,709	0.5	13,804,709	0.5	0	0.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,273,841,278	43.9	1,279,135,896	43.8	△5,294,618	△0.4
資 本 合 計	△824,271,707	△28.5	△829,566,325	△28.4	5,294,618	0.6
負 債 ・ 資 本 合 計	2,893,287,100	100.0	2,920,114,157	100.0	△26,827,057	△0.9

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,294,618	19,296,949	△14,002,331
減価償却費	90,284,464	88,284,314	2,000,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,932,522	△8,756,246	12,688,768
賞与引当金の増減額(△は減少)	211,000	△264,000	475,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	46,000	△56,000	102,000
長期前受金戻入益	△19,869,805	△22,537,669	2,667,864
受取利息	△21,582	△31,621	10,039
支払利息	5,618,195	5,721,551	△103,356
有形固定資産除却損	129,004	1,016,365	△887,361
固定資産売却損	0	4,041,528	△4,041,528
業務活動による未収金の増減額(△は増加)	△56,652	30,317,589	△30,374,241
業務活動による未払金の増減額(△は減少)	△7,503,667	△1,897,656	△5,606,011
業務活動による前払金の増減額(△は減少)	△999,277	0	△999,277
その他流動負債の増減額(△は減少)	28,676	△15,546	44,222
小計	77,093,496	115,119,558	△38,026,062
利息の受取額	21,582	31,621	△10,039
利息の支払額	△5,618,195	△5,721,551	103,356
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,496,883	109,429,628	△37,932,745
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△73,608,354	△72,012,644	△1,595,710
有形固定資産の売却による収入	0	1,178,896	△1,178,896
投資活動による未払金の増減額(△は減少)	△35,915,556	△37,815,152	1,899,596
国庫補助金等による収入	6,600,000	0	6,600,000
投資活動による未収金の増減額(△は増加)	△6,596,551	38,043,060	△44,639,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,520,461	△70,605,840	△38,914,621
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	57,100,000	71,100,000	△14,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△59,543,265	△60,081,319	538,054
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△4,500,000	△4,500,000	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	27,892,420	26,370,790	1,521,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,949,155	32,889,471	△11,940,316
資金増加額(又は減少額)	△17,074,423	71,713,259	△88,787,682
資金期首残高	427,429,787	355,716,528	71,713,259
資金期末残高	410,355,364	427,429,787	△17,074,423

4 水道事業会計

(1) 事業の実績

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道、斐伊川水道）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

ア 事業の概要（表1）

- 飯梨川水道は、最大日量52,000^mの給水能力を有し、松江市、安来市に給水を行っている。年間総給水量（浄水場から送水された水量）は1,213万^m余で、前年度に比べ40万^m余、3.4%増加、施設利用率は63.9%で前年度に比べ2.1ポイント増加し、給水収益は878万円余増加した。
- 斐伊川水道は、最大日量35,400^mの給水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に給水を行っている。年間総給水量は871万^m余で、前年度に比べ23千^m余、0.3%増加、施設利用率は67.4%で、前年度に比べ0.2ポイント増加、給水収益は152万円余増加した。
- 江の川水道は、最大日量27,000^mの給水能力を有し、大田市、江津市に給水を行っている。年間総給水量は428万^m余で、前年度に比べ25万^m余、6.2%増加し、施設利用率は43.5%で前年度に比べ2.6ポイント増加したが、給水収益は458万円余減少した。

（表1） 水道事業の概要

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
飯梨川水道	給水能力（ ^m /日）	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	
	年間総給水量（ ^m ）	11,083,200	10,885,600	11,278,700	11,730,800	12,132,000	
	増減	量（ ^m ）	△128,700	△197,600	393,100	452,100	401,200
		率（%）	△1.1	△1.8	3.6	4.0	3.4
	1日平均給水量	30,365	29,742	30,901	32,139	33,238	
	施設利用率	58.4	57.2	59.4	61.8	63.9	
給水収益（千円）	368,662	368,082	395,270	405,455	414,243		
斐伊川水道	給水能力（ ^m /日）	35,400	35,400	35,400	35,400	35,400	
	年間総給水量（ ^m ）	8,930,300	8,951,330	8,680,588	8,688,919	8,712,400	
	増減	量（ ^m ）	△22,526	21,030	△270,742	8,331	23,481
		率（%）	△0.3	0.2	△3.0	0.1	0.3
	1日平均給水量	24,467	24,457	23,782	23,805	23,870	
	施設利用率	69.1	69.1	67.2	67.2	67.4	
給水収益（千円）	899,826	900,097	894,305	894,203	895,732		
江の川水道	給水能力（ ^m /日）	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	
	年間総給水量（ ^m ）	4,159,669	4,038,235	4,065,131	4,034,583	4,285,835	
	増減	量（ ^m ）	△68,835	△121,434	26,896	△30,548	251,252
		率（%）	△1.6	△2.9	0.7	△0.8	6.2
	1日平均給水量	11,396	11,033	11,137	11,054	11,742	
	施設利用率	42.2	40.9	41.2	40.9	43.5	
給水収益（千円）	343,357	343,357	304,807	307,159	302,577		

注1 増減は対前年度比である。

注2 施設利用率は、1日平均給水量 ÷ 給水能力 × 100である。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は20億8,670万円余で、予算額に比べ2,947万円余の減となっている。これは、主として雑収益（退職手当の他会計からの負担金等）が2,917万円余減となったことによるものである。
- 収益的支出の決算額は21億3,630万円余、翌年度繰越額が911万円余で、予算額に比べ1億3,533万円余の不用額を生じている。これは、主として営業費用の原水及び浄水費が6,022万円余、送配水費が3,624万円余、総係費が2,163万円余で1億2,985万円余の不用額を生じたことなどによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
水道事業収益	2,116,174,000	2,086,701,552	△29,472,448	98.6	
営業収益	1,773,517,000	1,775,058,052	1,541,052	100.1	161,324,547
営業外収益	342,657,000	311,643,500	△31,013,500	90.9	708

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
水道事業費用	2,280,745,000	2,136,301,171	9,113,000	135,330,829	93.7	
営業費用	2,080,197,000	1,941,227,164	9,113,000	129,856,836	93.3	57,319,887
営業外費用	200,548,000	195,074,007	0	5,473,993	97.3	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は9,199万円余で、予算額に比べ1億4,546万円余の減となっている。これは、企業債が1億5,370万円減少したことなどによるものである。
- 資本的支出の決算額は15億3,922万円余、翌年度繰越額が1億3,801万円余で、予算額に比べ6,280万円余の不用額を生じている。これは、飯梨川長寿命化事業費等の建設改良費で6,278万円余の不用額を生じたことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額14億4,722万円余は、過年度分損益勘定留保資金14億3,609万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,113万円余で補填している。

（表3） 資本的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的収入	237,464,000	91,996,659	△145,467,341	38.7	
企業債	234,400,000	80,700,000	△153,700,000	34.4	
補助金	3,064,000	11,296,659	8,232,659	368.7	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	1,740,046,000	1,539,226,320	138,013,000	62,806,680	88.5	
建設改良費	323,279,000	122,481,601	138,013,000	62,784,399	37.9	11,134,690
企業債償還金	606,595,000	606,574,511	0	20,489	99.9	
長期借入金償還金	810,172,000	810,170,208	0	1,792	99.9	

(3) 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益19億2,537万円余に対し、総費用は19億8,610万円余であり、差引き6,072万円余の純損失であった。

その結果、当年度未処理欠損金は4億3,445万円余となっている。

ア 総収益19億2,537万円余は、前年度に比べ2,579万円余、1.3%減少した。

○ 営業収益は16億1,373万円余で、前年度に比べ552万円余、0.3%増加している。これは、給水収益が573万円余、0.4%増加したことなどによるものである。

○ 営業外収益は3億1,164万円余で、前年度に比べ3,132万円余、9.1%減少している。これは、雑収益が前年度に比べ2,053万円余、82.9%減少したことなどによるものである。

イ 総費用19億8,610万円余は、前年度に比べ5,357万円余、2.8%増加した。

○ 営業費用は18億8,390万円余で、前年度に比べ9,785万円余、5.5%増加している。これは、電気料金高騰により送配水費が6,297万円余増加したことなどによるものである。

○ 営業外費用は1億219万円余で、前年度に比べ3,525万円余、25.6%減少している。これは、雑支出が前年度に比べ2,445万円余、99.3%減少したことなどによるものである。

(4) 財政状態 (別表2：比較貸借対照表)

ア 資産合計は336億9,362万円余で、前年度に比べ17億6,338万円余、5.0%減少している。これは、構築物等有形固定資産の減価償却などによるものである。

イ 負債合計は162億5,498万円余で、前年度に比べ17億265万円余、9.5%減少している。これは、他会計借入金償還による8億1,017万円余の減などによるものである。

ウ 資本合計は174億3,863万円余で、前年度に比べ6,072万円余、0.3%減少している。これは、当期純損失により、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

(5) 資金収支 (別表3：比較キャッシュ・フロー計算書)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、7億3,257万円余で、前年度に比べ1,233万円余の減となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△2億1,480万円余で、前年度に比べ3,010万円余の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、△13億3,604万円余で、前年度に比べ8億4,120万円余の減となっている。これは、他会計借入金を全額償還したことなどによるものである。

以上の3区分から令和4年度の資金は、前年度に比べ8億1,827万円余の減少となり、期末残高は11億9,699万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金2億9,699万円余、定期預金9億円となっている。なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

(6) 経営分析（表4）

ア 収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率はいずれも前年度に比べ下降した。

○ 経営バランスを示す総収支比率は96.9%で前年度に比べ4.1ポイント下降し、経営の健全性を示す経常収支比率は96.9%で前年度に比べ4.5ポイント下降し、収益性の程度を示す営業収益営業利益率は△16.7%で前年度に比べ5.6ポイント下降した。

○ 経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.8%で前年度に比べ0.3ポイント下降し、経営資本回転率は0.05回で前年度と同じであった。

○ 職員の平均給与は796万円余で、前年度を166万円余上回り、職員一人当たり営業収益は8,068万円、前年度を27万円余上回った。

イ 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ上昇し、流動比率は下降した。

○ 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は81.1%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇した。

○ 短期債務支払能力を示す流動比率は165.3%で、前年度に比べ77.0ポイント下降した。

○ 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は98.3%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

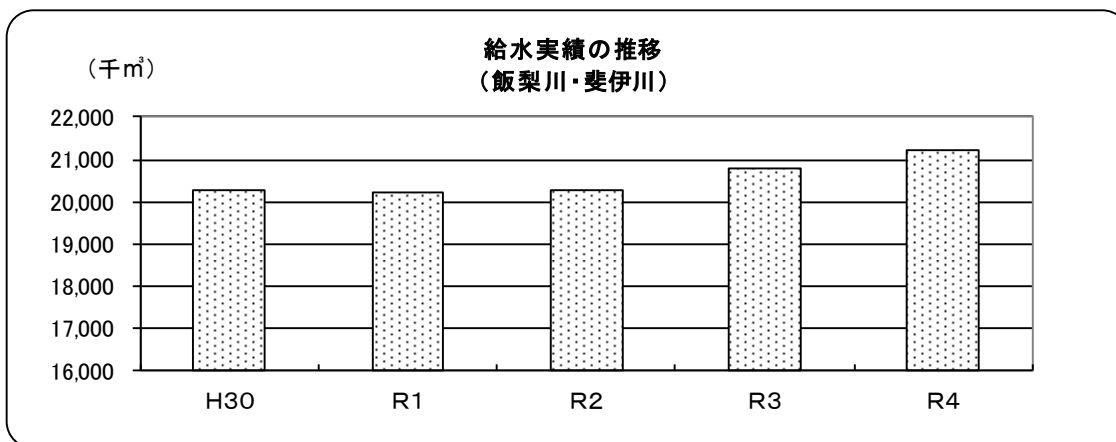
区 分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	全国平均 (R3)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	101.8	103.5	100.2	101.0	96.9	111.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	101.8	103.5	100.5	101.4	96.9	111.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△9.6	△8.0	△12.1	△11.1	△16.7	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△0.4	△0.3	△0.5	△0.5	△0.8	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	7,827	7,841	7,343	6,298	7,966	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当 たり営業収 益(千円)	76,795	80,623	79,773	80,410	80,687	68,177	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	74.6	75.9	77.2	78.1	81.1	73.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	202.5	227.9	247.7	242.3	165.3	267.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	97.0	96.7	96.4	96.3	98.3	92.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

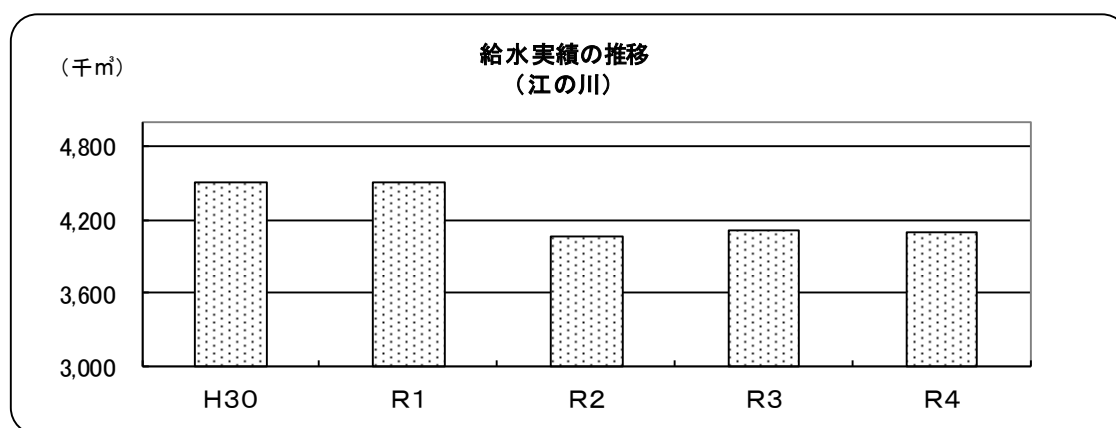
注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

注3 全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

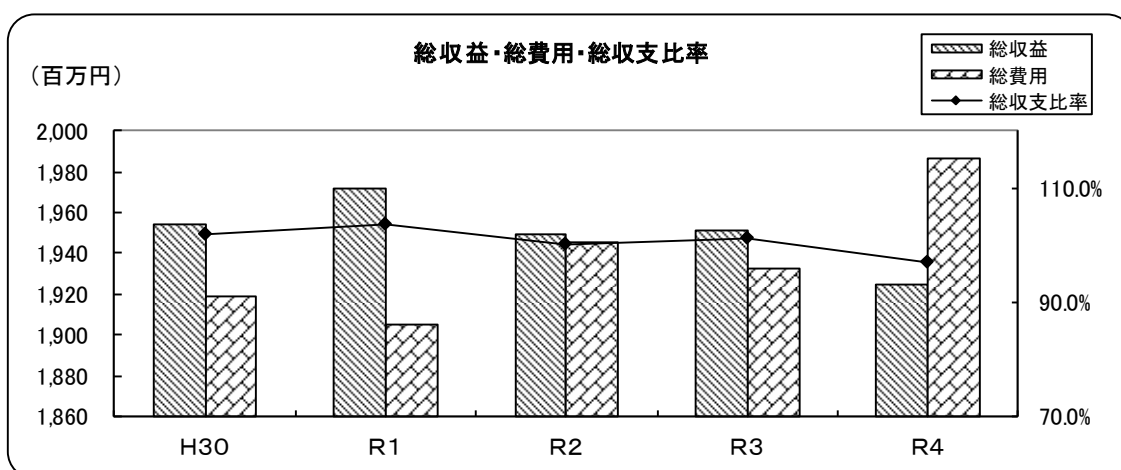
注4 職員数＝定数内職員



年 度	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
契約水量-減免+超過	20,250	20,220	20,270	20,794	21,229



年 度	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
契約水量-減免+超過	4,507	4,513	4,070	4,117	4,098



年度	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
総収益	1,954	1,972	1,949	1,951	1,925
総費用	1,919	1,905	1,945	1,933	1,986
総収支比率	101.8%	103.5%	100.2%	101.0%	96.9%

(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,613,733,505	83.8	1,608,205,174	82.4	5,528,331	0.3
給 水 収 益	1,612,552,513	83.7	1,606,816,416	82.3	5,736,097	0.4
そ の 他 営 業 収 益	1,180,992	0.1	1,388,758	0.1	△207,766	△15.0
営 業 費 用	1,883,907,277	94.9	1,786,051,849	92.4	97,855,428	5.5
原 水 及 び 浄 水 費	539,270,052	27.2	491,289,934	25.4	47,980,118	9.8
送 配 水 費	192,218,902	9.7	129,239,490	6.7	62,979,412	48.7
総 係 費	61,970,701	3.1	56,052,190	2.9	5,918,511	10.6
減 価 償 却 費	1,072,656,062	54.0	1,094,638,985	56.6	△21,982,923	△2.0
資 産 減 耗 費	17,791,560	0.9	14,831,250	0.8	2,960,310	20.0
営 業 損 益	△270,173,772	—	△177,846,675	—	△92,327,097	△51.9
営 業 外 収 益	311,642,844	16.2	342,965,576	17.6	△31,322,732	△9.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	81,973	0.0	224,686	0.0	△142,713	△63.5
他 会 計 補 助 金	796,000	0.0	1,260,000	0.1	△464,000	△36.8
長 期 前 受 金 戻 入 益	306,537,908	16.0	314,397,067	16.1	△7,859,159	△2.5
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	2,325,845	0.1	△2,325,845	皆減
雑 収 益	4,226,963	0.2	24,757,978	1.3	△20,531,015	△82.9
営 業 外 費 用	102,196,700	5.1	137,449,541	7.1	△35,252,841	△25.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	102,035,586	5.1	112,836,861	5.8	△10,801,275	△9.6
雑 支 出	161,114	0.0	24,612,680	1.3	△24,451,566	△99.3
経 常 損 益	△60,727,628	—	27,669,360	—	△88,396,988	△319.5
特 別 損 失	0	0.0	9,024,744	0.5	△9,024,744	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	9,024,744	0.5	△9,024,744	皆減
当 年 度 純 損 益	△60,727,628	—	18,644,616	—	△79,372,244	△425.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	373,723,208	—	392,367,824	—	△18,644,616	△4.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	434,450,836	—	373,723,208	—	60,727,628	16.2
総 収 益	1,925,376,349	100.0	1,951,170,750	101.3	△25,794,401	△1.3
総 費 用	1,986,103,977	100.0	1,932,526,134	97.3	53,577,843	2.8

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位:円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	32,293,679,739	95.8	33,266,831,559	93.8	△973,151,820	△2.9
有 形 固 定 資 産	26,009,718,468	77.2	26,835,725,633	75.7	△826,007,165	△3.1
飯 梨 川 水 道 設 備	3,960,664,185	11.7	4,096,819,601	11.6	△136,155,416	△3.3
土 地	463,069,197	1.4	463,069,197	1.4	0	0.0
建 物	49,194,101	0.1	52,898,420	0.1	△3,704,319	△7.0
構 築 物	3,136,648,945	9.3	3,237,915,607	9.2	△101,266,662	△3.1
機 械 及 び 装 置	308,533,011	0.9	336,674,712	0.9	△28,141,701	△8.4
工 具 器 具 及 び 備 品	3,218,931	0.0	6,261,665	0.0	△3,042,734	△48.6
江 の 川 水 道 設 備	1,787,481,371	5.3	1,892,392,572	5.3	△104,911,201	△5.5
土 地	170,869,703	0.5	170,869,703	0.5	0	0.0
建 物	65,318,183	0.2	72,693,858	0.2	△7,375,675	△10.1
構 築 物	1,062,022,235	3.2	1,119,857,659	3.1	△57,835,424	△5.2
機 械 及 び 装 置	483,622,421	1.4	521,406,844	1.5	△37,784,423	△7.2
車 両 運 搬 具	59,123	0.0	59,123	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	5,589,706	0.0	7,505,385	0.0	△1,915,679	△25.5
斐 伊 川 水 道 設 備	20,238,203,604	60.1	20,820,874,570	58.7	△582,670,966	△2.8
土 地	565,855,543	1.7	565,855,543	1.6	0	0.0
建 物	899,852,422	2.7	932,189,299	2.6	△32,336,877	△3.5
構 築 物	18,300,805,759	54.3	18,793,699,434	53.0	△492,893,675	△2.6
機 械 及 び 装 置	466,550,319	1.4	522,422,386	1.5	△55,872,067	△10.7
車 両 運 搬 具	45,652	0.0	45,652	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	5,093,909	0.0	6,662,256	0.0	△1,568,347	△23.5
業 務 設 備	23,369,308	0.1	25,638,890	0.1	△2,269,582	△8.9
建 物	17,549,056	0.1	18,549,522	0.1	△1,000,466	△5.4
構 築 物	717,648	0.0	778,355	0.0	△60,707	△7.8
機 械 及 び 装 置	6,610	0.0	6,610	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	4,335,571	0.0	5,764,893	0.0	△1,429,322	△24.8
工 具 器 具 及 び 備 品	760,423	0.0	539,510	0.0	220,913	40.9
建 設 仮 勘 定	325,569,705	0.9	327,319,835	0.9	△1,750,130	△0.5
飯 梨 川 取 水 施 設 更 新 事 業 費	2,720,930	0.0	2,720,930	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 施 設 耐 震 化 事 業 費	16,486,652	0.0	16,486,652	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 設 備 更 新 事 業 費	27,936,398	0.1	19,594,839	0.1	8,341,559	42.6
飯 梨 川 長 寿 命 化 事 業 費	79,570,000	0.2	79,570,000	0.2	0	0.0
斐 伊 川 長 寿 命 化 事 業 費	43,563,000	0.1	70,923,732	0.2	△27,360,732	△38.6
江 の 川 長 寿 命 化 事 業 費	13,455,000	0.0	13,455,000	0.0	0	0.0
江 の 川 送 水 管 支 障 移 転 事 業 費	8,410,000	0.0	0	0.0	8,410,000	皆増
布 部 ダ ム 改 良 事 業 費	28,756,450	0.1	22,398,814	0.1	6,357,636	28.4
山 佐 ダ ム 改 良 事 業 費	94,252,601	0.4	94,252,601	0.3	0	0.0
江 の 川 場 内 設 備 更 新 事 業 費	4,096,640	0.0	4,096,640	0.0	0	0.0
八 戸 ダ ム 改 良 事 業 費	2,413,248	0.0	362,341	0.0	2,050,907	566.0
斐 伊 川 水 道 施 設 整 備 事 業 費	3,458,286	0.0	3,458,286	0.0	0	0.0
江 の 川 水 道 改 良 事 業 費	450,500	0.0	0	0.0	450,500	皆増
無 形 固 定 資 産	5,958,391,566	17.7	6,103,786,091	17.2	△145,394,525	△2.4
飯 梨 川 水 道 設 備	855,187	0.0	1,291,601	0.0	△436,414	△33.8
地 上 権	855,187	0.0	1,291,601	0.0	△436,414	△33.8
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
斐 伊 川 水 道 設 備	5,957,412,552	17.7	6,102,370,663	17.2	△144,958,111	△2.4
水 利 権	21,172,917	0.1	23,792,247	0.1	△2,619,330	△11.0
ダ ム 使 用 権	5,936,021,235	17.6	6,078,360,016	17.1	△142,338,781	△2.3
電 話 加 入 権	218,400	0.0	218,400	0.0	0	0.0
業 務 設 備	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,399,947,361	4.2	2,190,176,005	6.2	△790,228,644	△36.1
現 金 預 金	1,196,993,400	3.6	2,015,269,423	5.8	△818,276,023	△40.6
未 収 金	160,835,120	0.5	158,788,464	0.4	2,046,656	1.3
貯 蔵 品	16,028,257	0.0	16,028,257	0.0	0	0.0
前 払 費 用	26,000,723	0.1	0	0.0	26,000,723	皆増
そ の 他 流 動 資 産	89,861	0.0	89,861	0.0	0	0.0
資 産 合 計	33,693,627,100	100.0	35,457,007,564	100.0	△1,763,380,464	△5.0

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	5,526,426,268	16.4	6,876,657,760	19.4	△1,350,231,492	△19.6
企 業 債	5,204,628,013	15.4	5,811,877,619	16.4	△607,249,606	△10.4
建設改良等の財源に充てるた め の 企 業 債	5,204,628,013	15.4	5,811,877,619	16.4	△607,249,606	△10.4
他 会 計 借 入 金	0	0.0	752,975,236	2.1	△752,975,236	皆減
建設改良等の財源に充てるた め の 長 期 借 入 金	0	0.0	745,466,995	2.1	△745,466,995	皆減
そ の 他 の 長 期 借 入 金	0	0.0	7,508,241	0.0	△7,508,241	皆減
引 当 金	321,798,255	1.0	311,804,905	0.9	9,993,350	3.2
退 職 給 付 引 当 金	164,943,132	0.5	154,949,782	0.4	9,993,350	6.4
修 繕 準 備 引 当 金	156,855,123	0.5	156,855,123	0.5	0	0.0
流 動 負 債	846,673,708	2.5	903,853,803	2.5	△57,180,095	△6.3
企 業 債	687,949,606	2.0	606,574,511	1.7	81,375,095	13.4
建設改良等の財源に充てるた め の 企 業 債	687,949,606	2.0	606,574,511	1.7	81,375,095	13.4
他 会 計 借 入 金	0	0.0	57,194,972	0.2	△57,194,972	皆減
建設改良等の財源に充てるた め の 長 期 借 入 金	0	0.0	56,664,409	0.2	△56,664,409	皆減
そ の 他 の 長 期 借 入 金	0	0.0	530,563	0.0	△530,563	皆減
未 払 金	146,643,592	0.5	228,125,946	0.6	△81,482,354	△35.7
引 当 金	11,530,000	0.0	10,938,000	0.0	592,000	5.4
賞 与 引 当 金	9,730,000	0.0	9,266,000	0.0	464,000	5.0
法 定 福 利 費 引 当 金	1,800,000	0.0	1,672,000	0.0	128,000	7.7
そ の 他 流 動 負 債	550,510	0.0	1,020,374	0.0	△469,864	△46.0
繰 延 収 益	9,881,887,772	29.3	10,177,129,021	28.7	△295,241,249	△2.9
長 期 前 受 金	9,858,003,113	29.2	10,164,541,021	28.7	△306,537,908	△3.0
建設仮勘定長期前受金	23,884,659	0.1	12,588,000	0.0	11,296,659	89.7
負 債 合 計	16,254,987,748	48.2	17,957,640,584	50.6	△1,702,652,836	△9.5
資 本 金	17,488,002,634	52.0	17,488,002,634	49.4	0	0.0
資 本 金	17,488,002,634	52.0	17,488,002,634	49.4	0	0.0
繰 入 資 本 金	12,190,293,571	36.3	12,190,293,571	34.5	0	0.0
組 入 資 本 金	5,297,709,063	15.7	5,297,709,063	14.9	0	0.0
剰 余 金	△49,363,282	△0.2	11,364,346	0.0	△60,727,628	△534.4
資 本 剰 余 金	385,087,554	1.1	385,087,554	1.1	0	0.0
工 事 負 担 金	101,793,333	0.3	101,793,333	0.3	0	0.0
国 庫 補 助 金	273,661,582	0.8	273,661,582	0.8	0	0.0
他 会 計 補 助 金	9,632,639	0.0	9,632,639	0.0	0	0.0
欠 損 金	434,450,836	1.3	373,723,208	1.1	60,727,628	16.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	434,450,836	1.3	373,723,208	1.1	60,727,628	16.2
資 本 合 計	17,438,639,352	51.8	17,499,366,980	49.4	△60,727,628	△0.3
負 債 ・ 資 本 合 計	33,693,627,100	100.0	35,457,007,564	100.0	△1,763,380,464	△5.0

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△60,727,628	18,644,616	△79,372,244
減価償却費	1,072,656,062	1,094,638,985	△21,982,923
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,993,350	△30,970,758	40,964,108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	464,000	△2,024,000	2,488,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	128,000	△361,000	489,000
長期前受金戻入益	△306,537,908	△314,397,067	7,859,159
受取利息	△81,973	△224,686	142,713
支払利息	102,035,586	112,836,861	△10,801,275
その他の特別損失	0	9,024,744	△9,024,744
有形固定資産除却損	11,842,669	9,853,199	1,989,470
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	△2,046,656	△4,538,516	2,491,860
業務活動による未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	7,275,015	△34,292,553	41,567,568
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	150	△150
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△469,864	△666,950	197,086
小計	834,530,653	857,523,025	△22,992,372
利息の受取額	81,973	224,686	△142,713
利息の支払額	△102,035,586	△112,836,861	10,801,275
業務活動によるキャッシュ・フロー	732,577,040	744,910,850	△12,333,810
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△226,105,003	△198,418,745	△27,686,258
有形固定資産の売却による収入	0	1,131,104	△1,131,104
国庫補助金等による収入	11,296,659	12,588,000	△1,291,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,808,344	△184,699,641	△30,108,703
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,700,000	162,600,000	△81,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△606,574,511	△593,432,737	△13,141,774
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△802,131,404	△56,562,550	△745,568,854
その他の長期借入金の返済による支出	△8,038,804	△7,447,210	△591,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,336,044,719	△494,842,497	△841,202,222
資金増加額 (又は減少額)	△818,276,023	65,368,712	△883,644,735
資金期首残高	2,015,269,423	1,949,900,711	65,368,712
資金期末残高	1,196,993,400	2,015,269,423	△818,276,023

5 宅地造成事業会計

(1) 事業の実績

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業及び江津地域拠点工業団地造成事業を行っている。

令和4年度においては、土地の売却実績はなかった。

なお、江島工業団地は、平成30年度に完売となっている。

また、江津地域拠点工業団地では、第三期造成事業に令和5年度から着手している。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始 年月日	総面積	工業用地 面積 (a)	造成済 面積 (b)	分譲済 面積 (c)	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	分譲企業数
江島工業 団地	S58.4.1	345,969	217,108	217,108	217,108	100.0	100.0	20
江津地域 拠点工業 団地	S59.4.1	710,300	460,647	331,197	218,669	47.5	66.0	11
合 計		1,056,269	677,755	548,305	435,777	64.3	79.5	31

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

○ 収益的収入の決算額は1億2,353万円余で、予算額に比べ244万円余の増となっている。これは、雑収益が増加したことによるものである。

なお、営業収益は、その他営業収益（たな卸資産減耗費戻入益）等である。

○ 収益的支出の決算額は3億1,043万円余で、予算額に比べ1億2,665万円余の不足額を生じている。これは、資産減耗費が増加したことなどによるものである。

なお、営業費用は、主として宅地売却原価及び資産減耗費である。

(表2) 収益的収入及び支出（税込み）

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
土地造成事業収益	121,094,000	123,536,522	2,442,522	102.0	
営 業 収 益	120,332,000	120,333,989	1,989	100.0	
営 業 外 収 益	762,000	3,202,533	2,440,533	420.3	

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
土地造成事業費用	183,780,000	310,434,309	0	△ 126,654,309	168.9	
営 業 費 用	181,362,000	308,027,912	0	△ 126,665,912	169.8	
営 業 外 費 用	2,418,000	2,406,397	0	11,603	99.5	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は1億8,803万円余と予算額に比べ500万円余の減額となっている。これは、企業債が500万円減少したことなどによるものである。
- 資本的支出の決算額は1億8,816万円余で、予算額に比べ501万円余の不用額を生じている。これは、江津地域拠点工業団地造成事業費で不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額13万円余は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出（税込み）

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備 考
資 本 的 収 入	193,034,000	188,033,132	△ 5,000,868	97.4	
企 業 債	44,000,000	39,000,000	△ 5,000,000	88.6	
長 期 借 入 金	149,034,000	149,033,132	△ 868	99.9	

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備 考
資 本 的 支 出	193,185,000	188,166,627	0	5,018,373	97.4	
土 地 造 成 費	44,151,000	39,133,495	0	5,017,505	88.6	
企 業 債 償 還 金	149,034,000	149,033,132	0	868	99.9	

(3) 経営成績（別表1：比較損益計算書）

総収益1億2,353万円余に対し、総費用3億1,043万円余で、差引き1億8,689万円余の純損失であった。

その結果、当年度未処理欠損金は1億8,689万円余となっている。

ア 総収益は1億2,353万円余で、前年度に比べ5億158万円余、80.2%減少している。

- 営業収益は1億2,033万円余で、前年度に比べ5億330万円余、80.7%減少している。これは、新規分譲がなかったことによる宅地売却収益の減少、たな卸資産減耗費戻入益の減少によるものである。

なお、その他営業収益は、たな卸資産減耗費戻入益である。

- 営業外収益は320万円余で、前年度に比べ172万円余、116.1%増加している。

これは、雑収益の増によるものである。

イ 総費用は3億1,043万円余で、前年度に比べ2,388万円余、8.3%増加している。

○ 営業費用は3億802万円余で、前年度に比べ2,346万円余、8.2%増加している。
これは、造成工事費等見込額が増加したことにより資産減耗費が増加したことなどによるものである。

○ 営業外費用は、240万円余で、前年度に比べ41万円余、20.8%増加している。
これは、雑支出が皆増したことなどによるものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

ア 資産合計は30億4,085万円余で、前年度に比べ1億7,321万円余、5.4%減少となった。これは、未成宅地にかかる資産減耗費の増加などによるものである。

イ 負債合計は28億4,140万円余で、前年度に比べ1,368万円余、0.5%増加となった。これは、企業債償還額の増加に伴い、一般会計借入金が増加したことなどによるものである。

ウ 資本合計は1億9,944万円余で、前年度に比べ1億8,689万円余、48.4%減少している。これは、当期純損失により、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、223万円余で、前年度に比べ1億8,565万円余の減となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△5,565万円余で、前年度に比べ5億2,247万円余の増となっている。これは、宅地の取得による支出が減少したことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、4,115万円余で、前年度に比べ1億2,074万円余の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

以上の3区分から令和4年度の資金は、前年度に比べ1,225万円余の減少となり、資金期末残高は8億5,741万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金3億5,741万円余、定期預金5億円となっている。
なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

(6) 経営分析（表4）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は6.6%で、前年度に比べ5.4ポイント減少した。

短期債務支払能力を示す流動比率は554.3%で、前年度に比べ61.8ポイント上昇した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	全国平均 (R3)	算 式
自己資本 構成比率	17.7	17.3	1.5	12.0	6.6	64.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	408.4	402.6	195.9	492.5	554.3	318.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注 全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑による。

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	120,333,989	97.4	623,637,969	99.8	△503,303,980	△80.7
宅 地 売 却 収 益	13,842,398	11.2	196,011,977	31.4	△182,169,579	△92.9
そ の 他 営 業 収 益	106,491,591	86.2	427,625,992	68.4	△321,134,401	△75.1
営 業 費 用	308,027,912	99.2	284,561,254	99.3	23,466,658	8.2
宅 地 売 却 原 価	12,384,773	4.0	160,359,179	55.9	△147,974,406	△92.3
一 般 管 理 費	3,280,048	1.1	17,710,484	6.2	△14,430,436	△81.5
資 産 減 耗 費	292,363,091	94.2	106,491,591	37.2	185,871,500	174.5
営 業 損 益	△187,693,923	-	339,076,715	-	△526,770,638	-
営 業 外 収 益	3,202,533	2.6	1,482,229	0.2	1,720,304	116.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	462,028	0.4	546,595	0.1	△84,567	△15.5
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	22,699	0.0	△22,699	皆減
雑 収 益	2,740,505	2.2	912,935	0.1	1,827,570	200.2
営 業 外 費 用	2,406,397	0.8	1,992,275	0.7	414,122	20.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,180,452	0.7	1,992,275	0.7	188,177	9.4
雑 支 出	225,945	0.1	0	0.0	225,945	皆増
経 常 損 益	△186,897,787	-	338,566,669	-	△525,464,456	-
当 年 度 純 損 益	△186,897,787	-	338,566,669	-	△525,464,456	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	-	△286,263,057	-	286,263,057	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	186,897,787	-	△52,303,612	-	239,201,399	-
総 収 益	123,536,522	100.0	625,120,198	100.0	△501,583,676	△80.2
総 費 用	310,434,309	100.0	286,553,529	100.0	23,880,780	8.3

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位:円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	69,998,625	2.3	83,841,023	2.6	△13,842,398	△16.5
投資その他の資産	69,998,625	2.3	83,841,023	2.6	△13,842,398	△16.5
年賦未収金	69,998,625	2.3	83,841,023	2.6	△13,842,398	△16.5
宅 地 造 成	2,113,327,738	69.5	2,260,065,743	70.3	△146,738,005	△6.5
完 成 宅 地	1,699,172,800	55.9	1,721,678,400	53.5	△22,505,600	△1.3
江津地域拠点工業団地	1,699,172,800	55.9	1,721,678,400	53.5	△22,505,600	△1.3
未 成 宅 地	414,154,938	13.6	538,387,343	16.8	△124,232,405	△23.1
江津地域拠点工業団地造成事業費	414,154,938	13.6	538,387,343	16.8	△124,232,405	△23.1
流 動 資 産	857,524,101	28.2	870,160,717	27.1	△12,636,616	△1.5
現 金 預 金	857,410,478	28.2	869,666,736	27.1	△12,256,258	△1.4
預 金	857,410,478	28.2	869,666,736	27.1	△12,256,258	△1.4
未 収 金	113,623	0.0	493,981	0.0	△380,358	△77.0
営 業 外 未 収 金	113,623	0.0	489,559	0.0	△375,936	△76.8
そ の 他 未 収 金	0	0.0	4,422	0.0	△4,422	皆減
資 産 合 計	3,040,850,464	100.0	3,214,067,483	100.0	△173,217,019	△5.4
固 定 負 債	2,686,691,392	88.4	2,651,048,594	82.5	35,642,798	1.3
企 業 債	1,012,137,585	33.3	1,126,229,296	35.0	△114,091,711	△10.1
建設改良等の財源に充てる ための企業債	1,012,137,585	33.3	1,126,229,296	35.0	△114,091,711	△10.1
他 会 計 借 入 金	1,666,156,448	54.8	1,514,964,314	47.2	151,192,134	10.0
建設改良等の財源に充てる ための長期借入金	1,662,093,171	54.7	1,513,060,039	47.1	149,033,132	9.8
そ の 他 の 長 期 借 入 金	4,063,277	0.1	1,904,275	0.1	2,159,002	113.4
引 当 金	1,046,933	0.0	1,046,933	0.0	0	0.0
退 職 給 付 引 当 金	1,046,933	0.0	1,046,933	0.0	0	0.0
繰 越 年 賦 売 却 益	7,350,426	0.2	8,808,051	0.3	△1,457,625	△16.5
流 動 負 債	154,714,475	5.1	176,676,505	5.5	△21,962,030	△12.4
企 業 債	153,091,711	5.0	149,033,132	4.6	4,058,579	2.7
建設改良等の財源に充てる ための企業債	153,091,711	5.0	149,033,132	4.6	4,058,579	2.7
未 払 金	1,622,764	0.1	27,638,783	0.9	△26,016,019	△94.1
営 業 未 払 金	1,622,764	0.1	11,114,697	0.3	△9,491,933	△85.4
そ の 他 未 払 金	0	0.0	16,524,086	0.6	△16,524,086	皆減
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	4,590	0.0	△4,590	皆減
預 り 諸 税 等	0	0.0	4,590	0.0	△4,590	皆減
負 債 合 計	2,841,405,867	93.4	2,827,725,099	88.0	13,680,768	0.5
資 本 金	303,682,589	10.0	303,682,589	9.4	0	0.0
資 本 金	303,682,589	10.0	303,682,589	9.4	0	0.0
組 入 資 本 金	303,682,589	10.0	303,682,589	9.4	0	0.0
剰 余 金	△104,237,992	△3.4	82,659,795	2.6	△186,897,787	△226.1
資 本 剰 余 金	30,356,183	1.0	30,356,183	0.9	0	0.0
他 会 計 補 助 金	30,356,183	1.0	30,356,183	0.9	0	0.0
欠 損 金	134,594,175	4.4	△52,303,612	1.7	186,897,787	△357.3
利 益 積 立 金	52,303,612	1.7	0	0.0	52,303,612	皆増
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	186,897,787	6.1	△52,303,612	1.7	239,201,399	△457.3
資 本 合 計	199,444,597	6.6	386,342,384	12.0	△186,897,787	△48.4
負 債 ・ 資 本 合 計	3,040,850,464	100.0	3,214,067,483	100.0	△173,217,019	△5.4

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

宅地造成事業会計

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△186,897,787	338,566,669	△525,464,456
宅地売却原価	12,384,773	160,359,179	△147,974,406
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	△511,691	511,691
受取利息	△462,028	△546,595	84,567
業務活動による未収金の増減額（△は増加）	375,936	△489,559	865,495
業務活動による未払金の増減額（△は減少）	△9,491,933	11,114,631	△20,606,564
たな卸資産の増減額（△は増加）	185,871,500	△321,134,401	507,005,901
その他流動負債（預り金）の増減額（△は減少）	△4,590	△12,360	7,770
小 計	1,775,871	187,345,873	△185,570,002
利息の受取額	462,028	546,595	△84,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,237,899	187,892,468	△185,654,569
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
宅地の取得による支出	△55,653,159	△578,125,773	522,472,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,653,159	△578,125,773	522,472,614
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,000,000	160,000,000	△121,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△149,033,132	△106,156,128	△42,877,004
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	151,192,134	108,060,403	43,131,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,159,002	161,904,275	△120,745,273
資金増加額（又は減少額）	△12,256,258	△228,329,030	216,072,772
資金期首残高	869,666,736	1,097,995,766	△228,329,030
資金期末残高	857,410,478	869,666,736	△12,256,258

6 流域下水道事業会計

(1) 事業の実績

流域下水道事業は、松江市と安来市を対象とした東部処理区と松江市（旧宍道町）と出雲市を対象とした西部処理区から構成されており、それぞれに終末処理場を有し、流域関係市の公共下水道を通じて流入する汚水の処理を行い、宍道湖流域（宍道湖・中海及び大社湾に流れ込む公共用水域）へ放流している。

東部処理区は、昭和49年度に事業認可を受け用地取得を開始し、昭和50年度から工事に着手、昭和56年4月から供用を開始した。また、下水処理後の水を閉鎖性水域である中海に放流するため、平成6年から窒素・リンの除去を伴う高度処理を行っている。

令和4年度の処理水量は、19,084,486^m³（日平均52,286^m³）で、前年度の処理水量19,878,592^m³（日平均54,462^m³）と比べ794,106^m³（日平均2,176^m³）（4.0%）の減となっている。

西部処理区は、昭和55年度に事業認可を受け用地取得を開始し、昭和59年度から工事に着手、平成元年1月に供用を開始した。

令和4年度の処理水量は、9,401,871^m³（日平均25,759^m³）で、前年度の処理水量9,888,512^m³（日平均27,092^m³）と比べ486,641^m³（日平均1,333^m³）（4.9%）の減となっている。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表1）

- 収益的収入の決算額は43億7,454万円余で、予算額に比べ2,521万円余の減少となっている。これは、主として処理水量の減により営業収益が1,940万円余の減額となったためである。
- 収益的支出の決算額は43億4,636万円余、翌年度繰越額が102万円余で予算額に比べ8,388万円余の不用額を生じている。これは、主として営業費用の管渠・ポンプ場及び処理場費が修繕工事の減等により6,682万円余の不用額が生じたことによるものである。

（表1） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
流域下水道事業収益	4,399,760,000	4,374,542,573	△25,217,427	99.4	
営 業 収 益	1,905,827,000	1,886,421,689	△19,405,311	99.0	171,492,863
営 業 外 収 益	2,493,933,000	2,488,120,884	△5,812,116	99.8	7,292,294

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
流域下水道事業費用	4,431,278,000	4,346,365,600	1,023,000	83,889,400	98.1	
営 業 費 用	4,328,057,000	4,251,009,149	1,023,000	76,024,851	98.2	158,240,618
営 業 外 費 用	101,221,000	95,356,451	0	5,864,549	94.2	7,787
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	-	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

○ 資本的収入の決算額は25億7,991万円余で、予算額に比べ9億1,913万円余の減少となっている。これは、主として国庫補助金が事業の繰越により5億4,345万円余の減額となったためである。

○ 資本的支出の決算額は29億2,649万円余、翌年度繰越額13億1,125万円余で、予算額に比べ667万円余の不用額を生じている。これは、主として予備費で500万円の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億2,491万円余は、繰越工事資金3億257万円余、過年度分損益勘定留保資金1億1,003万円余、当年度分損益勘定留保資金1億3,434万円余、繰越利益剰余金1,465万円余、引継金8,006万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,323万円余で補填している。

(表2) 資本的収入及び支出（税込み）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち借受消費税 及び地方消費税)
資本的収入	3,499,047,905	2,579,917,684	△919,130,221	73.7	
企 業 債	1,065,952,000	691,352,000	△374,600,000	64.9	
国 庫 補 助 金	1,413,906,905	870,453,681	△543,453,224	61.6	
他 会 計 補 助 金	412,495,000	411,418,356	△1,076,644	99.7	
建 設 費 負 担 金	606,694,000	606,693,647	△353	100.0	55,153,966

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	4,244,425,200	2,926,497,007	1,311,253,670	6,674,523	68.9	
建 設 改 良 費	3,389,687,200	2,076,769,475	1,311,253,670	1,664,055	61.3	157,696,699
企 業 債 償 還 金	674,526,000	674,516,972	0	9,028	100.0	
預 り 金 返 還 金	175,212,000	175,210,560	0	1,440	100.0	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	-	

(3) 経営成績（別表1：比較損益計算書）

総収益41億9,563万円余に対し、総費用41億9,020万円余で、543万円余の純利益を計上し、純損益は前年度に比べ1億6,928万円余、96.9%の減少となっている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金を加えた 3 億6,498 万円余となった。

ア 総収益は41億9,563万円余で、前年度に比べ4億2,664万円余、9.2%の減少となっている。

○ 営業収益は17億1,492万円余で、前年度に比べ2,997万円余、1.7%の減少となっている。これは、流域関係市からの維持管理費負担金の減少によるものである。

○ 営業外収益は24億8,070万円余で、前年度に比べ2億7,791万円余、10.1%の減少となっている。これは、主として長期前受金戻入益の減少によるものである。

イ 総費用は41億9,020万円余で、前年度に比べ2億5,736万円余、5.8%の減少となっている。

○ 営業費用は40億9,276万円余で、前年度に比べ2億7,593万円余、6.3%の減少となっている。これは、主として減価償却費の減少によるものである。

○ 営業外費用は9,743万円余で、前年度に比べ1,856万円余、23.5%の増加となっている。これは、主として雑支出の増加によるものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

ア 資産合計は424億8,110万円余で、前年度に比べ1億1,336万円余、0.3%の減少となっている。

○ 固定資産は412億9,471万円余で、前年度に比べ4億6,651万円余、1.1%の減少となっている。これは、新規取得した固定資産が減価償却、除却した資産を下回ったことによるものである。

○ 流動資産は11億8,638万円余で、前年度に比べ3億5,315万円余、42.4%の増加となっている。これは、主として現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債合計は389億350万円余で、前年度に比べ1億1,879万円余、0.3%の減少となっている。

○ 固定負債は63億4,401万円余で、前年度に比べ370万円余、0.1%の減少となっている。これは、主として預かり金が皆減したことによるものである。

○ 流動負債は13億3,190万円余で、前年度に比べ3億6,731万円余、38.1%の増加となっている。これは、主として未払金が増加したことによるものである。

○ 繰延収益は312億2,758万円余で、前年度に比べ4億8,240万円余、1.5%の減少となっている。これは、長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

ウ 資本合計は35億7,760万円余で、前年度に比べ543万円余、0.2%の増加となっている。これは、当年度純利益543万円余を計上したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

流域下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、7億5,534万円余で、前年度に比べ3億5,211万円余の増となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△1億8,441万円余で、前年度に比べ1億4,692万円余の増となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の減少などによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、△1億5,837万円余で、前年度に比べ1億8,751万円余の増となっている。これは、預かり金の返還による支出の減少などによるものである。

以上の3区分から資金は、前年度に比べ4億1,252万円余の増加となり、資金期末残高は9億4,007万円余となっている。

(6) 経営分析（表3）

ア 収益性に関する指標の総収支比率及び経常収支比率は、前年度に比べ下降し、営業収支比率は上昇した。

○ 経営バランスを示す総収支比率は100.1%で前年度に比べ3.8ポイント下降し、経営の健全性を示す経常収支比率は100.1%で前年度に比べ1.2ポイント下降し、収益性の程度を示す営業収益営業利益率は△138.7%で前年度に比べ11.7ポイント上昇した。

○ 経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△5.8%で前年度に比べ0.4ポイント上昇し、経営資本回転率は0.04回で前年度と同じであった。

○ 職員の平均給与は688万円余で前年度より16万円余下回り、職員一人当たり営業収益は1億2,249万円余で前年度より616万円余上回った。

イ 健全性に関する指標の自己資本構成比率は前年度に比べ下降し、流動比率及び固定資産対長期資本比率は上昇した。

○ 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は81.9%で前年度より0.9ポイント下降した。

○ 短期債務支払能力を示す流動比率は89.1%で前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

○ 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は100.4%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

(表3) 経営分析

(単位：%)

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	全国平均 (R3)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	104.3	103.9	100.1	106.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	105.7	101.3	100.1	105.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△121.6	△150.4	△138.7	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△5.2	△6.2	△5.8	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	6,906	7,050	6,886	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	職員一人当たり 営業収益 (千円)	125,320	116,327	122,495	116,871	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	82.1	82.8	81.9	64.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	99.2	86.4	89.1	71.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	100.0	100.3	100.4	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給付金＋報酬

注3 職員数＝定数内職員

注4 全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

注5 本事業は、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定を適用している。

(別表1) 比較損益計算書

流域下水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	1,714,928,826	40.9	1,744,899,097	37.7	△29,970,271	△ 1.7
維持管理費負担金	1,714,928,826	40.9	1,744,899,097	37.7	△29,970,271	△ 1.7
営業費用	4,092,768,531	97.7	4,368,701,205	98.2	△275,932,674	△ 6.3
管渠・ポンプ場及び処理場費	1,565,499,767	37.4	1,629,906,555	36.6	△64,406,788	△ 4.0
総係費	141,679,824	3.4	150,822,646	3.4	△9,142,822	△ 6.1
減価償却費	2,356,907,892	56.2	2,530,736,293	56.9	△173,828,401	△ 6.9
資産減耗費	28,681,048	0.7	57,235,711	1.3	△28,554,663	△ 49.9
営業損失	2,377,839,705	—	2,623,802,108	—	245,962,403	△ 9.4
営業外収益	2,480,709,690	59.1	2,758,624,113	59.7	△277,914,423	△ 10.1
受取利息及び配当金	6,399	0.0	6,349	0.0	50	0.8
他会計補助金	127,459,533	3.0	220,087,838	4.8	△92,628,305	△ 42.1
国庫補助金	32,342,150	0.8	26,784,000	0.6	5,558,150	20.8
長期前受金戻入益	2,217,032,627	52.9	2,407,746,560	52.1	△190,713,933	△ 7.9
その他営業外収益	72,983,408	1.7	69,656,955	1.5	3,326,453	4.8
使用料	19,018,737	0.5	18,998,112	0.4	20,625	0.1
退職給付引当金戻入益	0	0.0	2,923,193	0.1	△2,923,193	皆減
賞与引当金戻入益	9,975,828	0.2	10,438,636	0.2	△462,808	△ 4.4
法定福利費引当金戻入益	1,891,008	0.0	1,982,470	0.0	△91,462	△ 4.6
営業外費用	97,437,520	2.3	78,870,076	1.8	18,567,444	23.5
支払利息及び企業債取扱諸費	62,924,664	1.5	67,132,695	1.5	△4,208,031	△ 6.3
雑支出	34,512,856	0.8	11,737,381	0.3	22,775,475	194.0
経常利益	5,432,465	—	55,951,929	—	△50,519,464	△ 90.3
特別利益	0	0.0	118,761,469	2.6	△118,761,469	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	118,761,469	2.6	△118,761,469	皆減
当年度純損益	5,432,465	—	174,713,398	—	△169,280,933	△ 96.9
前年度繰越利益剰余金	359,550,130	—	184,836,732	—	174,713,398	94.5
当年度未処分利益剰余金	364,982,595	—	359,550,130	—	5,432,465	1.5
総収益	4,195,638,516	100.0	4,622,284,679	100.0	△426,646,163	△ 9.2
総費用	4,190,206,051	100.0	4,447,571,281	100.0	△257,365,230	△ 5.8

(別表2) 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	41,294,717,859	97.2	41,761,234,029	98.0	△ 466,516,170	△ 1.1
有 形 固 定 資 産	41,248,745,097	97.1	41,697,003,330	97.8	△ 448,258,233	△ 1.1
土 地	2,477,784,767	5.8	2,477,784,767	5.8	0	0.0
建 築 物	2,183,289,465	5.1	2,278,715,598	5.3	△ 95,426,133	△ 4.2
機 械 及 び 装 置	26,271,957,061	61.9	27,486,864,590	64.5	△ 1,214,907,529	△ 4.4
車 両 運 搬 具	8,499,470,154	20.0	8,148,869,490	19.1	350,600,664	4.3
工 具 器 具 及 び 備 品	1,748,594	0.0	890,894	0.0	857,700	96.3
建 設 仮 勘 定	23,170,949	0.1	21,630,793	0.1	1,540,156	7.1
無 形 固 定 資 産	1,791,324,107	4.2	1,282,247,198	3.0	509,076,909	39.7
地 上 権	45,972,762	0.1	64,230,699	0.2	△ 18,257,937	△ 28.4
ソ フ ト ウ ェ ア	17,198,950	0.0	17,198,950	0.1	0	0.0
流 動 資 産	28,773,812	0.1	47,031,749	0.1	△ 18,257,937	△ 38.8
現 金 預 金	1,186,387,322	2.8	833,234,931	2.0	353,152,391	42.4
未 収 金	940,070,573	2.2	527,546,950	1.3	412,523,623	78.2
前 払 金	246,300,729	0.6	305,680,471	0.7	△ 59,379,742	△ 19.4
資 産 合 計	16,020	0.0	7,510	0.0	8,510	113.3
固 定 負 債	42,481,105,181	100.0	42,594,468,960	100.0	△ 113,363,779	△ 0.3
企 業 債	6,344,014,647	14.9	6,347,719,598	14.9	△ 3,704,951	△ 0.1
引 当 金	6,325,090,866	14.9	6,223,379,934	14.6	101,710,932	1.6
引 当 金	6,325,090,866	14.9	6,223,379,934	14.6	101,710,932	1.6
引 当 金	18,923,781	0.0	11,804,180	0.0	7,119,601	60.3
引 当 金	18,923,781	0.0	11,804,180	0.0	7,119,601	60.3
引 当 金	0	0.0	112,535,484	0.3	△ 112,535,484	皆減
引 当 金	0	0.0	112,535,484	0.3	△ 112,535,484	皆減
流 動 負 債	1,331,905,126	3.1	964,592,879	2.3	367,312,247	38.1
企 業 債	589,648,257	1.4	674,524,161	1.6	△ 84,875,904	△ 12.6
引 当 金	589,648,257	1.4	674,524,161	1.6	△ 84,875,904	△ 12.6
引 当 金	729,495,922	1.7	215,010,132	0.5	514,485,790	239.3
引 当 金	12,760,947	0.0	12,383,510	0.0	377,437	3.0
引 当 金	10,720,941	0.0	10,423,535	0.0	297,406	2.9
引 当 金	2,040,006	0.0	1,959,975	0.0	80,031	4.1
引 当 金	0	0.0	62,675,076	0.2	△ 62,675,076	皆減
繰 延 収 益	31,227,581,445	73.5	31,709,984,985	74.4	△ 482,403,540	△ 1.5
繰 延 収 益	38,175,576,160	89.9	36,450,130,514	85.6	1,725,445,646	4.7
繰 延 収 益	△6,947,994,715	△16.4	△4,740,145,529	△11.2	△ 2,207,849,186	△ 46.6
負 債 合 計	38,903,501,218	91.6	39,022,297,462	91.6	△ 118,796,244	△ 0.3
資 本	1,061,525,971	2.5	1,061,525,971	2.5	0	0.0
資 本	1,061,525,971	2.5	1,061,525,971	2.5	0	0.0
資 本	1,061,525,971	2.5	1,061,525,971	2.5	0	0.0
剰 余 金	2,516,077,992	5.9	2,510,645,527	5.9	5,432,465	0.2
資 本 剰 余 金	2,151,095,397	5.1	2,151,095,397	5.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	1,554,880,777	3.7	1,554,880,777	3.7	0	0.0
他 会 計 補 助 金	71,021,385	0.2	71,021,385	0.2	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	38,150,460	0.1	38,150,460	0.1	0	0.0
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	487,042,775	1.1	487,042,775	1.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	364,982,595	0.9	359,550,130	0.8	5,432,465	1.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	364,982,595	0.9	359,550,130	0.8	5,432,465	1.5
資 本 合 計	3,577,603,963	8.4	3,572,171,498	8.4	5,432,465	0.2
負 債 ・ 資 本 合 計	42,481,105,181	100.0	42,594,468,960	100.0	△ 113,363,779	△ 0.3

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	5,432,465	174,713,398	△169,280,933
減価償却費	2,356,907,892	2,530,736,293	△173,828,401
長期前受金戻入益	△2,217,032,627	△2,526,508,029	309,475,402
受取利息及び配当金	△6,399	△6,349	△50
支払利息及び企業債取扱諸費	62,924,664	67,132,695	△4,208,031
固定資産除却損	28,681,048	57,235,711	△28,554,663
雑支出	6	499	△493
未収金の増減額 (△は増加)	59,379,742	132,418,176	△73,038,434
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	514,485,790	5,833,412	508,652,378
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,119,601	4,602,861	2,516,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	297,406	△444,891	742,297
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	80,031	△79,994	160,025
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△8,510	24,722,490	△24,731,000
小計	818,261,109	470,356,272	347,904,837
受取利息及び配当金	6,399	6,349	50
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△62,924,664	△67,132,695	4,208,031
業務活動によるキャッシュ・フロー	755,342,844	403,229,926	352,112,918
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,919,072,776	△2,169,127,089	250,054,313
国庫補助金による収入	791,321,529	878,637,102	△87,315,573
建設費負担金による収入	551,539,681	628,231,111	△76,691,430
他会計補助金による収入	391,797,877	330,920,726	60,877,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,413,689	△331,338,150	146,924,461
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	691,352,000	581,030,000	110,322,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△674,516,972	△519,011,326	△155,505,646
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	△70,407,610	70,407,610
預かり金の返還による支出	△175,210,560	△337,500,000	162,289,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,375,532	△345,888,936	187,513,404
資金増加額	412,523,623	△273,997,160	686,520,783
資金期首残高	527,546,950	801,544,110	△273,997,160
資金期末残高	940,070,573	527,546,950	412,523,623

(参考)

公営企業会計の総括表（病院局）

損益計算書

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医 業 収 益	17,699,345,995	1,483,999,322	19,183,345,317
医 業 費 用	18,888,149,242	2,514,185,970	21,402,335,212
医 業 損 益	△1,188,803,247	△1,030,186,648	△2,218,989,895
医 業 外 収 益	3,406,218,238	1,056,770,613	4,462,988,851
医 業 外 費 用	1,358,105,420	184,798,140	1,542,903,560
医 業 外 損 益	2,048,112,818	871,972,473	2,920,085,291
経 常 損 益	859,309,571	△158,214,175	701,095,396
特 別 利 益	431,478	68,583,746	69,015,224
特 別 損 失	18,357,172	23,954	18,381,126
特 別 損 益	△17,925,694	68,559,792	50,634,098
当 年 度 純 損 益	841,383,877	△89,654,383	751,729,494
前年度未処分利益剰余金	△210,001,648	67,595,342	△142,406,306
当年度未処分利益剰余金	631,382,229	—	631,382,229
当年度未処理欠損金	—	22,059,041	22,059,041
総 収 益	21,105,995,711	2,609,353,681	23,715,349,392
総 費 用	20,264,611,834	2,699,008,064	22,963,619,898

貸借対照表

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固 定 資 産	21,558,695,556	4,247,154,898	25,805,850,454
流 動 資 産	5,264,621,343	790,950,389	6,055,571,732
資 産 合 計	26,823,316,899	5,038,105,287	31,861,422,186
固 定 負 債	13,096,552,818	4,261,963,098	17,358,515,916
流 動 負 債	4,374,553,090	541,887,516	4,916,440,606
繰 延 収 益	6,092,208,226	167,832,027	6,260,040,253
負 債 合 計	23,563,314,134	4,971,682,641	28,534,996,775
資 本 金	1,761,183,952	83,737,687	1,844,921,639
剰 余 金	1,498,818,813	△17,315,041	1,481,503,772
資 本 剰 余 金	867,436,584	4,744,000	872,180,584
利 益 剰 余 金	631,382,229	—	631,382,229
欠 損 金	—	22,059,041	22,059,041
資 本 合 計	3,260,002,765	66,422,646	3,326,425,411
負 債 ・ 資 本 合 計	26,823,316,899	5,038,105,287	31,861,422,186

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

科 目	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
営 業 収 益	2,898,704,841	175,765,516	1,613,733,505	120,333,989	4,808,537,851
営 業 費 用	2,752,667,262	191,215,541	1,883,907,277	308,027,912	5,135,817,992
営 業 損 益	146,037,579	△15,450,025	△270,173,772	△187,693,923	△327,280,141
財 務 収 益	113,668	0	0	0	113,668
財 務 費 用	31,494,235	0	0	0	31,494,235
事 業（営業）外 収 益	180,456,595	26,835,337	311,642,844	3,202,533	522,137,309
事 業（営業）外 費 用	59,323,646	6,090,694	102,196,700	2,406,397	170,017,437
経 常 損 益	235,789,961	5,294,618	△60,727,628	△186,897,787	△6,540,836
特 別 利 益	277,348,536	0	0	0	277,348,536
特 別 損 失	32,800,000	0	0	0	32,800,000
当 年 度 純 損 益	480,338,497	5,294,618	△60,727,628	△186,897,787	238,007,700
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	1,279,135,896	373,723,208	0	1,652,859,104
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	480,338,497	—	—	—	480,338,497
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	—	1,273,841,278	434,450,836	186,897,787	1,895,189,901
総 収 益	3,356,623,640	202,600,853	1,925,376,349	123,536,522	5,608,137,364
総 費 用	2,876,285,143	197,306,235	1,986,103,977	310,434,309	5,370,129,664

貸借対照表

（単位：円）

科 目	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
固 定 資 産	22,993,025,991	2,453,622,058	32,293,679,739	69,998,625	57,810,326,413
宅 地 造 成	—	—	—	2,113,327,738	2,113,327,738
流 動 資 産	3,066,862,924	439,665,042	1,399,947,361	857,524,101	5,763,999,428
資 産 合 計	26,059,888,915	2,893,287,100	33,693,627,100	3,040,850,464	65,687,653,579
固 定 負 債	16,263,050,421	3,158,380,425	5,526,426,268	2,686,691,392	27,634,548,506
流 動 負 債	1,487,968,511	78,345,397	846,673,708	154,714,475	2,567,702,091
繰 延 収 益	998,117,214	480,832,985	9,881,887,772	0	11,360,837,971
負 債 合 計	18,749,136,146	3,717,558,807	16,254,987,748	2,841,405,867	41,563,088,568
資 本 金	6,312,797,005	398,124,262	17,488,002,634	303,682,589	24,502,606,490
剰 余 金	997,955,764	△1,222,395,969	△49,363,282	△104,237,992	△378,041,479
資 本 剰 余 金	1,593,526	37,640,600	385,087,554	30,356,183	454,677,863
利 益 剰 余 金	996,362,238	△1,260,036,569	△434,450,836	△134,594,175	△832,719,342
積 立 金	516,023,741	13,804,709	0	52,303,612	582,132,062
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	480,338,497	—	—	—	480,338,497
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	—	1,273,841,278	434,450,836	186,897,787	1,895,189,901
資 本 合 計	7,310,752,769	△824,271,707	17,438,639,352	199,444,597	24,124,565,011
負 債 ・ 資 本 合 計	26,059,888,915	2,893,287,100	33,693,627,100	3,040,850,464	65,687,653,579

経営分析指標一覧

指 標	単位	病院局	企業局	土木部	意 味	分析基準	計 算 式	
収益 性 分 析	総収支比率	%	○	○	○	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもの。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	○	○	○	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すもの。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収支比率	%	○				高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	○				高いほうが良い	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率	回	○				高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	営業収益営業利益率	%		○	○		高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%		○	○		高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率	回		○	○		高いほうが良い	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
健全 性 分 析	職員一人当たり営業（医業）収益	千円	○	○	○	職員一人あたりがどれほどの営業（医業）収益を生み出しているかを示すもの。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業（医業）収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員給与費対医業収益比率	%	○				—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	○	○	○	負債資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達度）を示すもの。この数値が高いほどよいが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設を企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。	高いほうが良い	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動 性 分 析	流動比率	%	○	○	○	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	高いほうが良い	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	○	○	○	固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すもの。	100%以下、かつ低いことが望ましい	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

令和4年度島根県公営企業会計 決算審査意見書

令和5年9月発行

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町8番地 県庁南庁舎

島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-6651 FAX (0852) 22-6212

ホームページ <https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp